

参考データ集

学びの支援の充実 及び
学び直しを促進するための環境整備に関連して

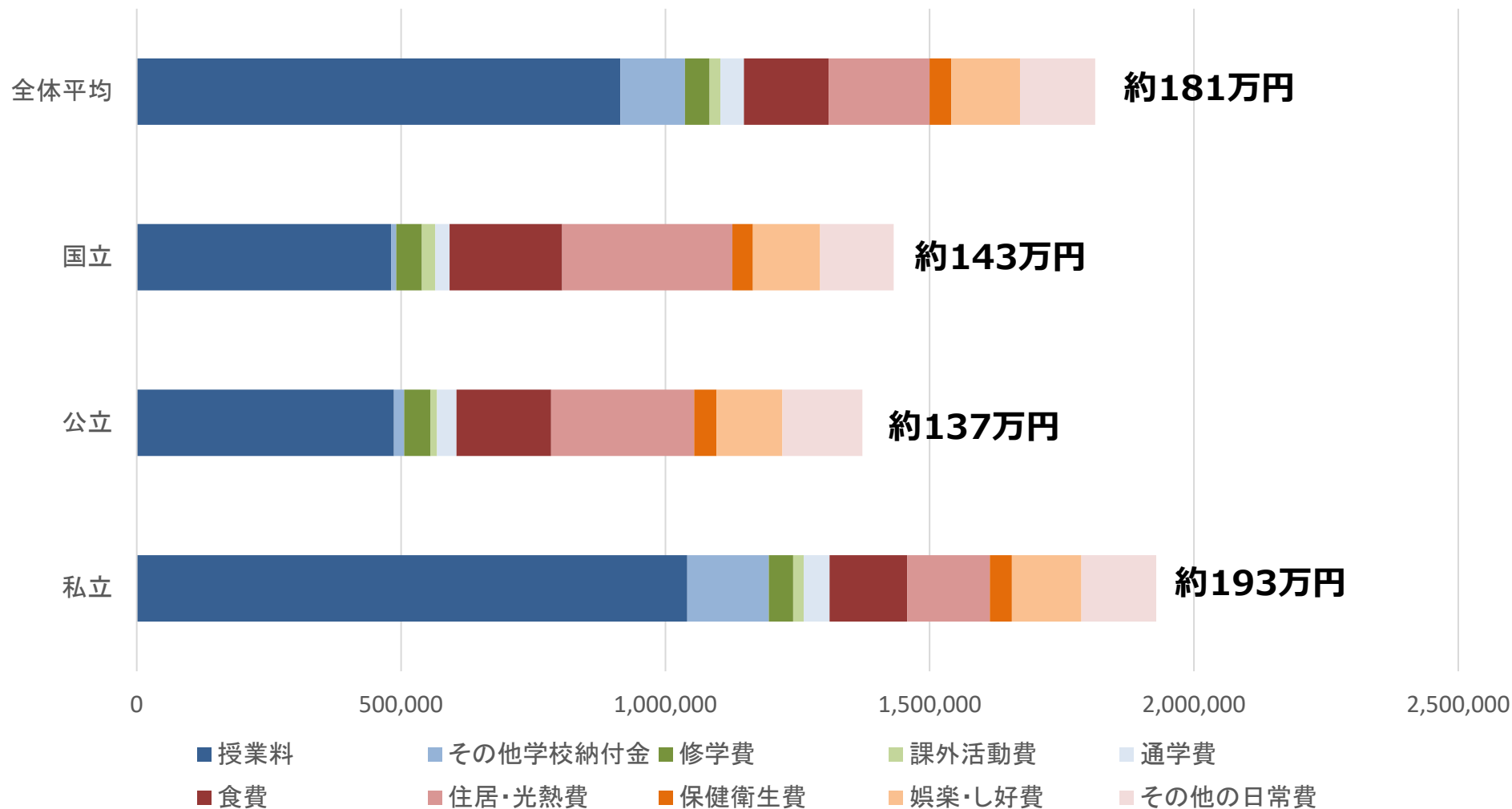
令和4年3月

I . 新たな時代に対応する学びの支援

大学生の学生生活にかかる平均支出額は年間約 1 8 0 万円

○大学生一人当たり、平均で1年間で約180万円、4年間で総額約720万円を支出する。

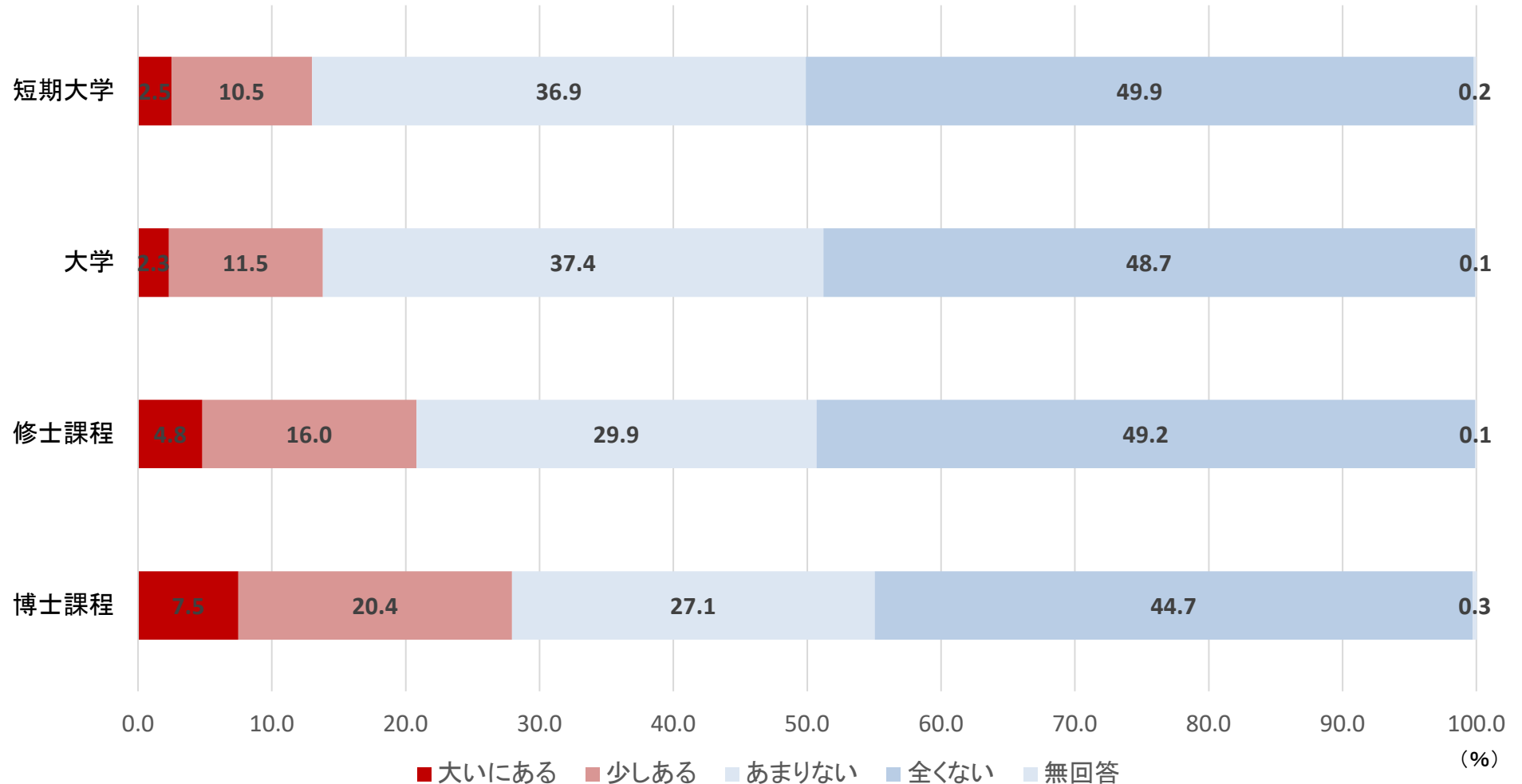
※コロナ前（H30調査）では年間約190万円（→4年間で760万円）。



進学するにつれ経済的不安は増大

○学生の不安や悩みのうち、勉学継続にあたる経済的不安を感じる者は「大いにある」「少しある」を足し合わせると博士課程、修士課程、大学、短期大学の順に高い。

学生の不安や悩みのうち「経済的に勉強を続けることが難しい」への回答



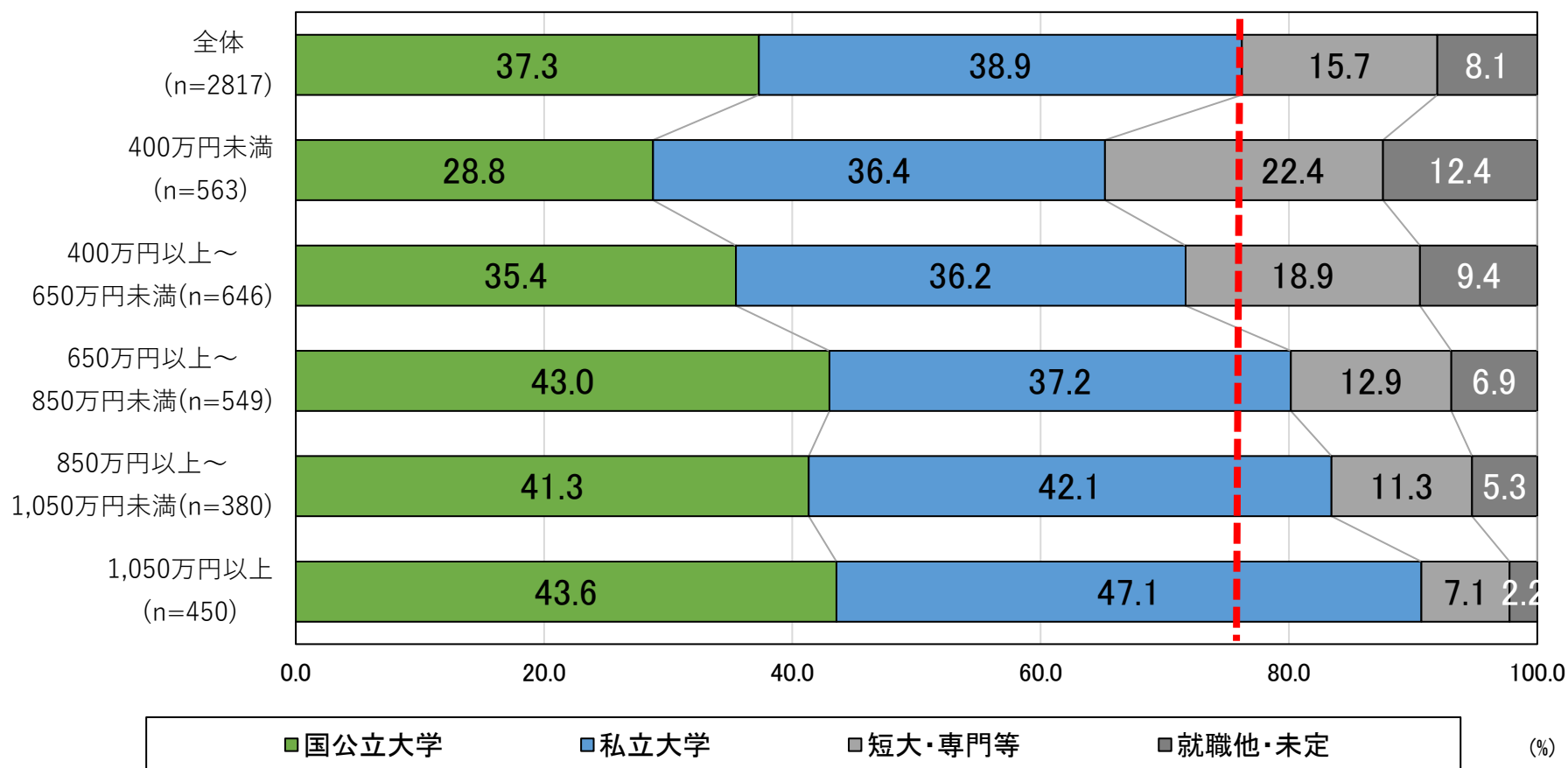
(備考) 全国の学生2,968,471人の中から94,998人を抽出し、調査対象としている。

(出所) 独立行政法人日本学生支援機構「学生生活調査」(平成30年度)より作成

世帯収入が少ないほど大学進学を希望する割合が低い

○世帯収入が少ないほど、大学進学（国公立と私立の合計）を希望する割合が低い。この傾向は（授業料の比較的低い）国公立大学において特に顕著。650万円未満の世帯は、平均よりも低い。

世帯収入別の高校卒業後の進路希望



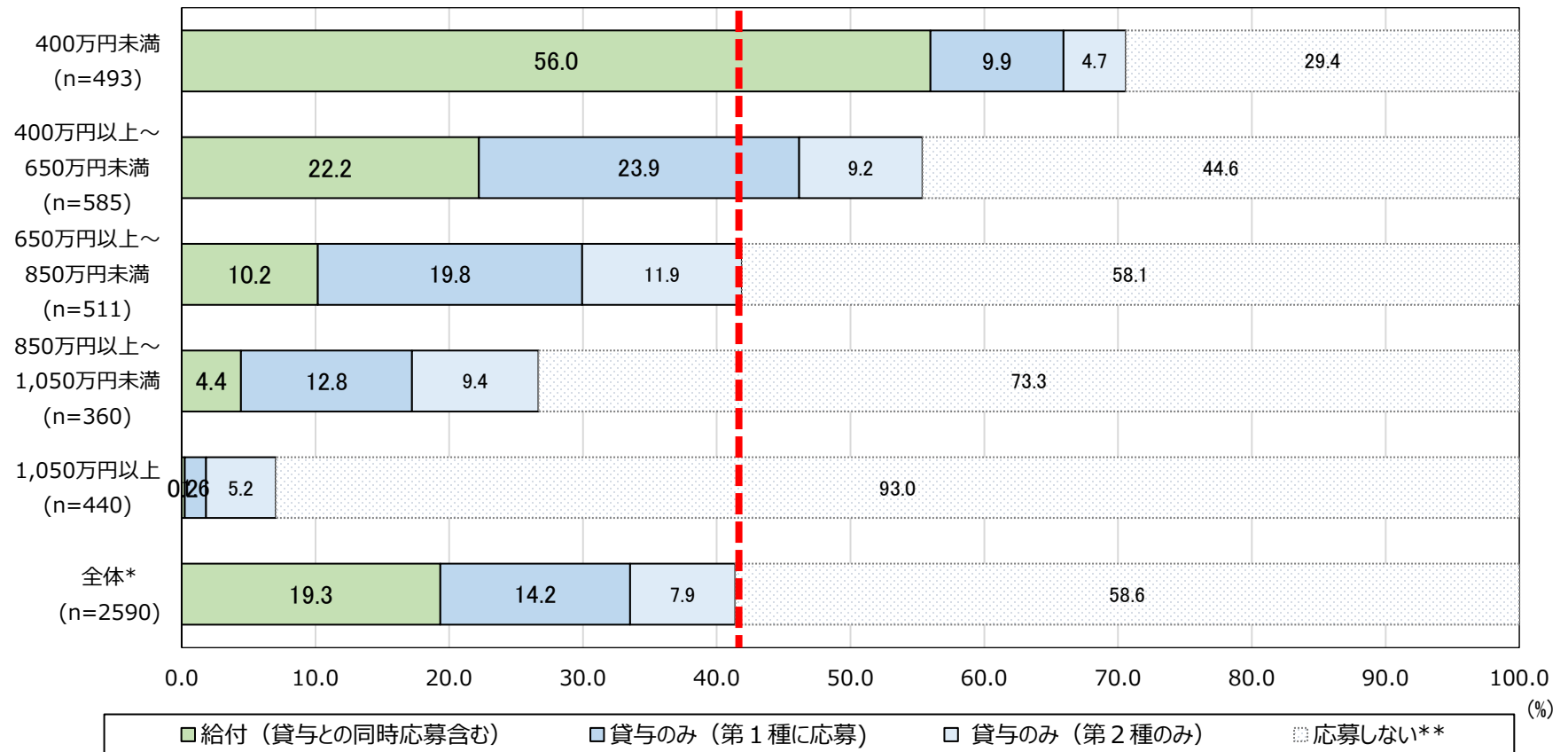
* 「全体」には、世帯収入が不明な者（n=229）を含む

* 「私立大学」には、進路（予定）が「外国の学校」（n=8）の者（全て「大学」希望者）が含まれる

世帯収入が少ないほど奨学金に応募する割合が高い

○世帯収入が少ないほど、奨学金に応募する割合が高い。650万円未満の世帯は、給付型奨学金に応募する割合が平均より多い。

日本学生支援機構奨学金への応募状況（進学希望者のみ）



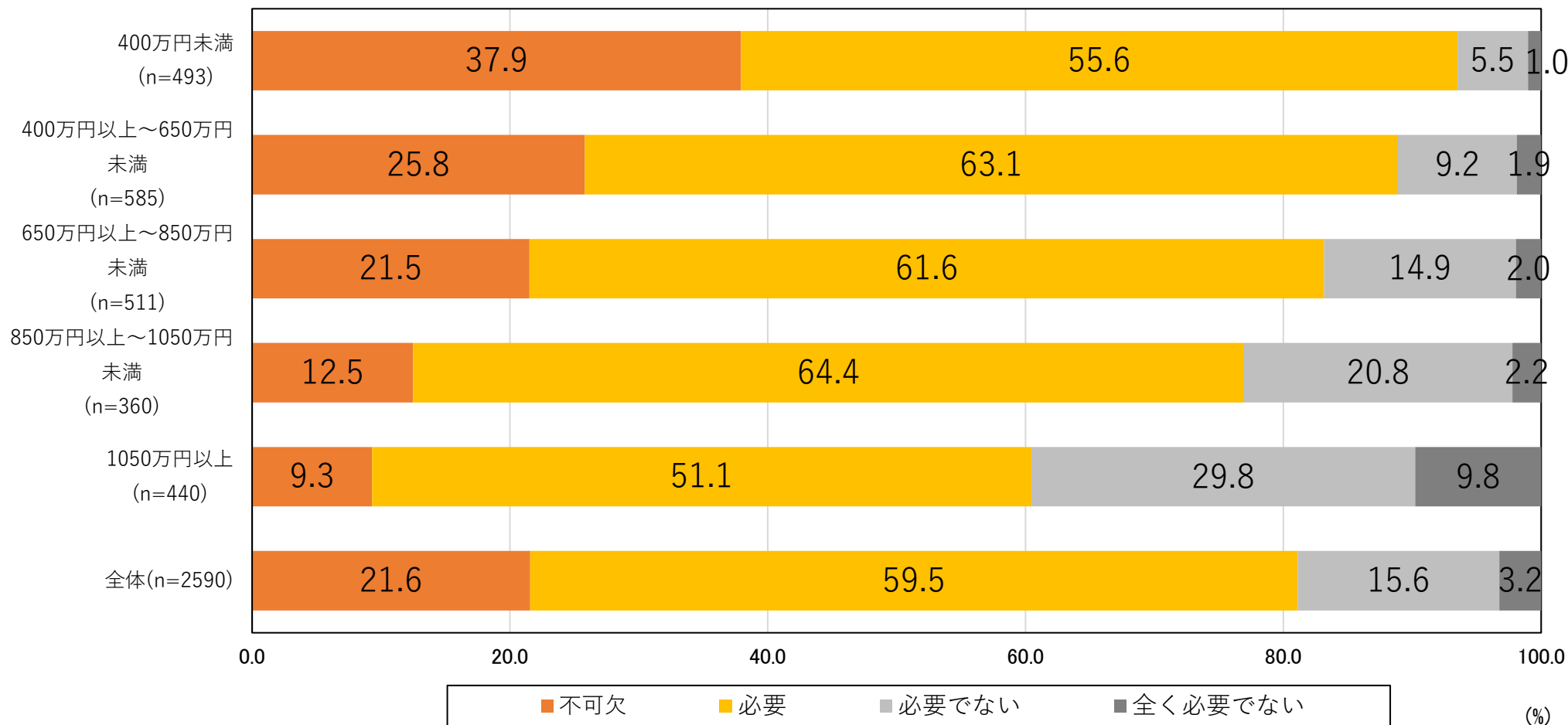
*「全体」には、世帯収入が不明な者（n=201）を含む

**「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

世帯収入が少ないほど、進学後にアルバイトが不可欠とする者の割合が高い。

○世帯収入が少ないほど、進学後にアルバイトが「不可欠」又は「必要」とする者の割合が高い。

進学後のアルバイトの予定（世帯収入別）（進学希望者のみ）

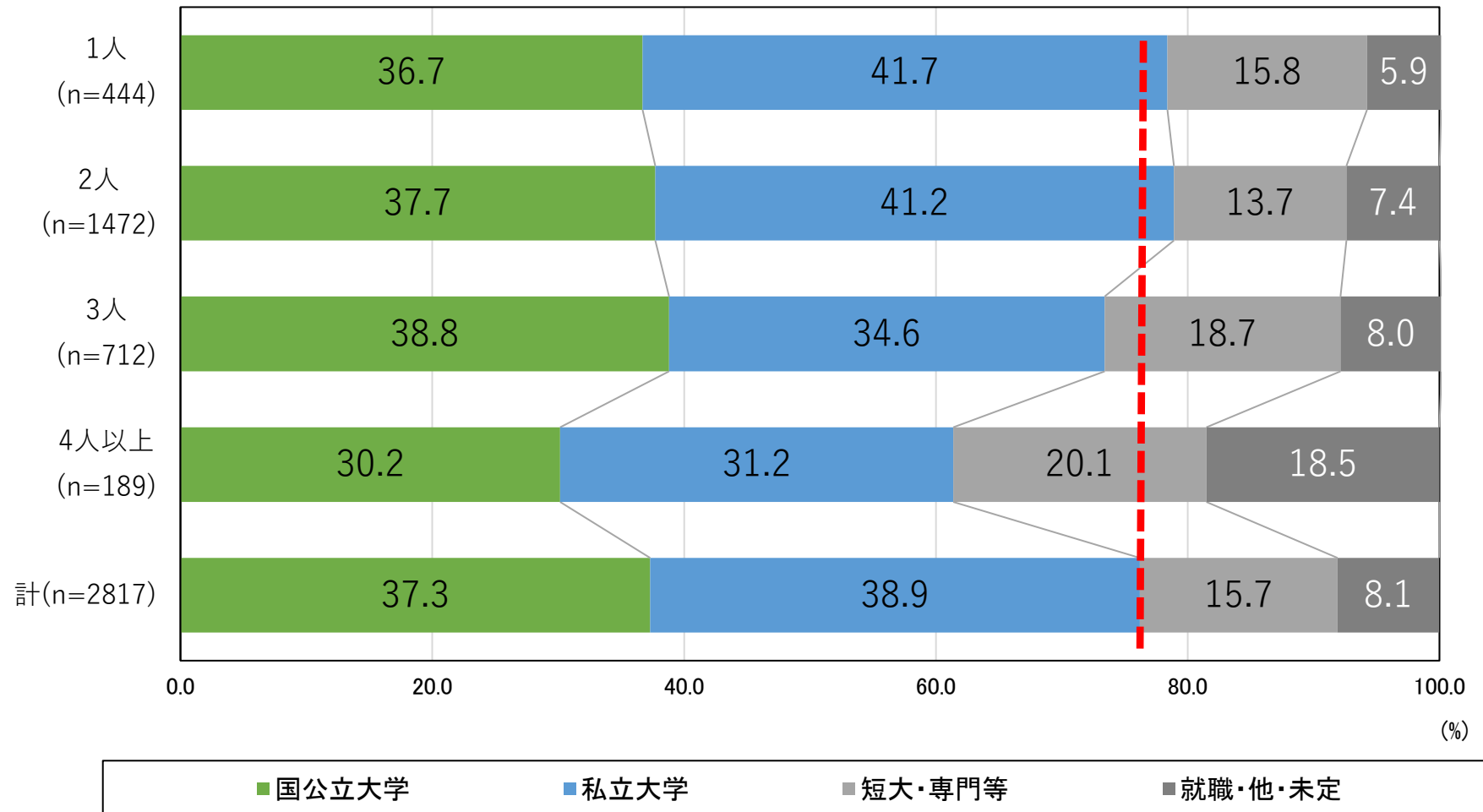


*「全体」には、世帯収入が不明な者(n=201)を含む

多子世帯ほど大学進学希望の割合が低くなる

○子供の数が3人以上の世帯では、大学進学を希望する割合が平均より低くなり、就職割合が高くなる傾向。

子供の数別の高校卒業後の進路希望



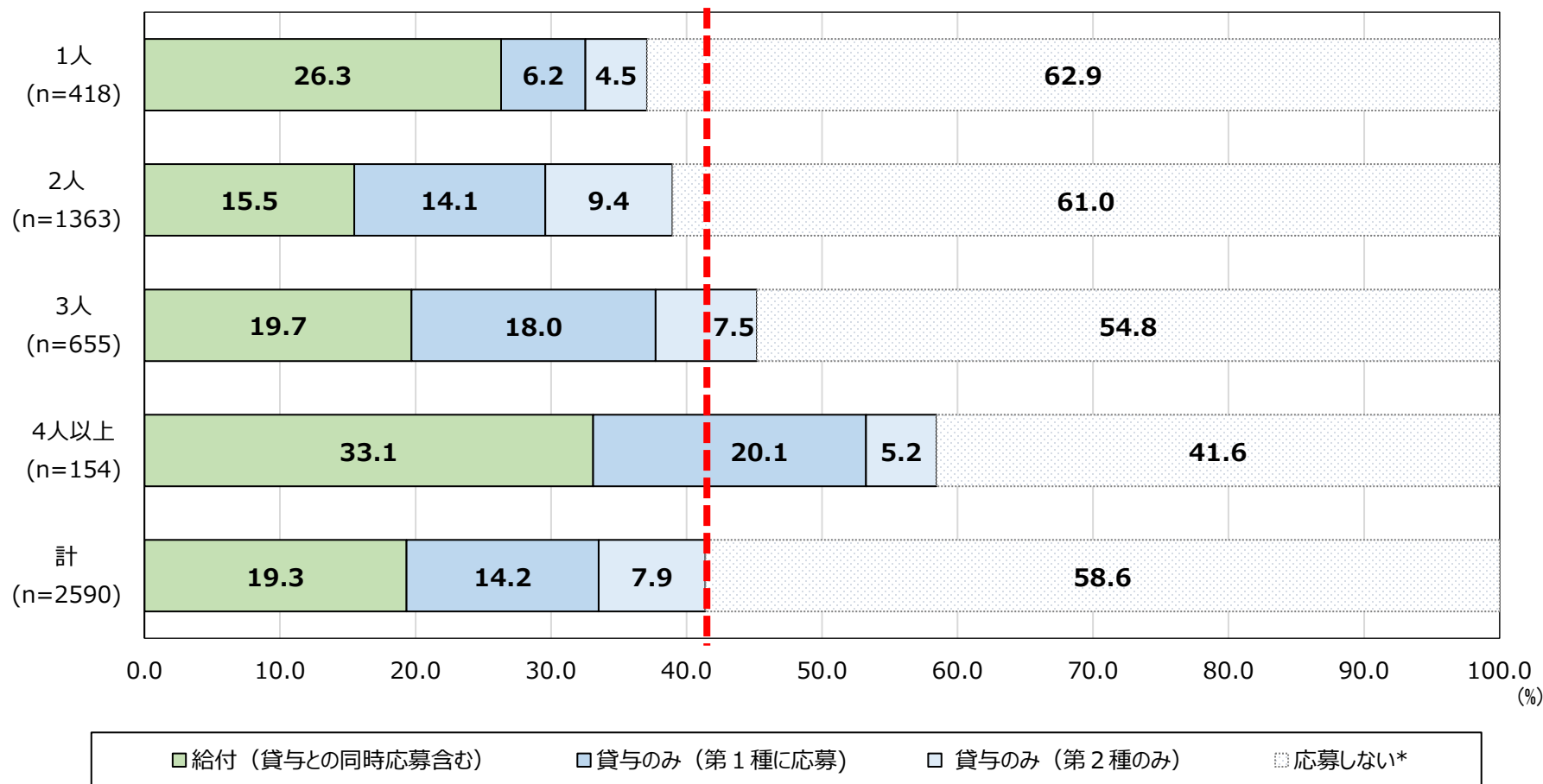
*「私立大学」には、進路(予定)が「外国の大学」(n=8)の者(全て「大学」希望者)が含まれる

(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」(令和元年)より作成。

多子世帯ほど奨学金に応募する割合が高い

○子供の数が3人以上の世帯では、給付・貸与ともに奨学金に応募する割合が平均を上回る。

子供の数別の日本学生支援機構奨学金への応募状況（進学希望者のみ）

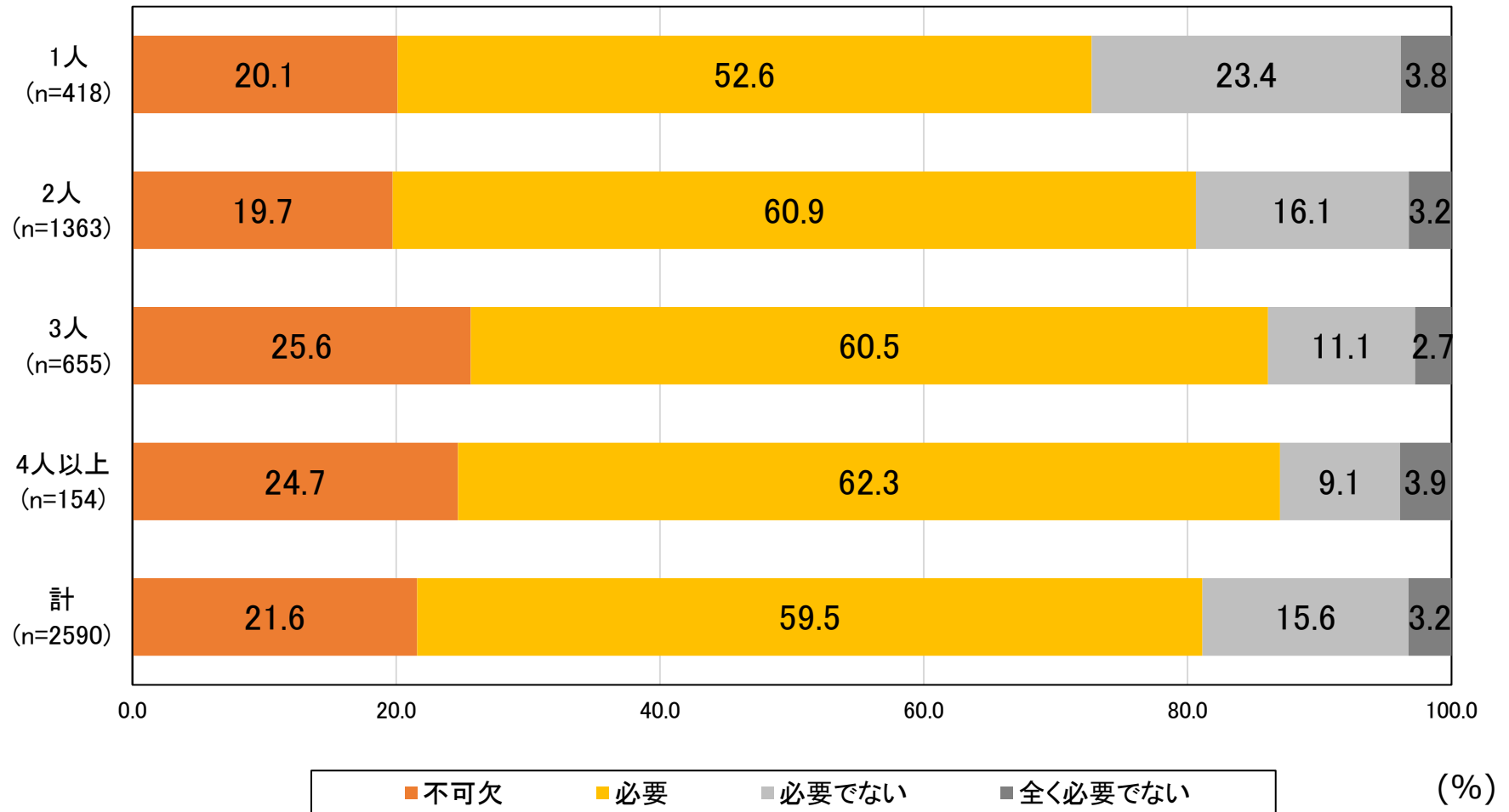


* 「応募しない」には、奨学金に応募したかどうか「わからない」と回答した者を含む

多子世帯ほど進学後にアルバイトが不可欠

○進学後にアルバイトが「不可欠」又は「必要」と考える世帯は、子どもの数が増えるにつれて増加。

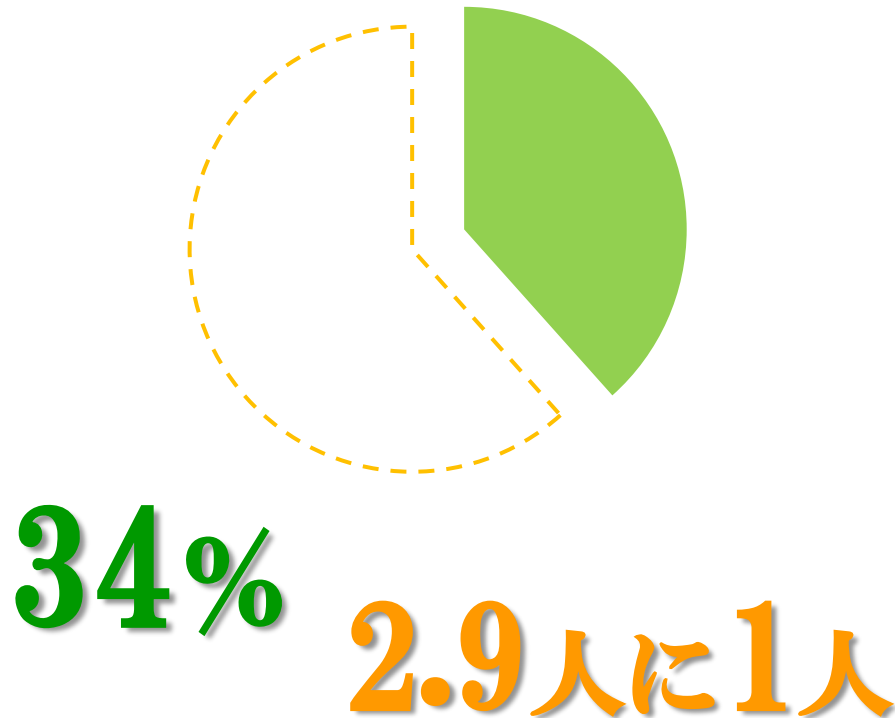
進学後のアルバイトの予定（子供の数別）（進学希望者のみ）



2.9人に1人が奨学金の貸与を受けている

○令和2年度にJASSO奨学金の貸与を受けた学生120万人は、我が国の高等教育機関の学生（350万人）の34%に相当。

JASSO奨学金の貸与を受けた学生割合



1人当りの平均貸与総額

第一種奨学金
(無利子)

232万円

対象：約44万人（R2実績）

第二種奨学金
(有利子)

337万円

対象：約71万人（R2実績）

※1 ここでは、大学、短期大学、大学院、高等専門学校及び専修学校（専門課程）を指す。

※2 大学・短期大学・高等専門学校の学生数は学校基本調査報告書、大学院・専修学校（専門課程）の学生数はJASSOの調査による。

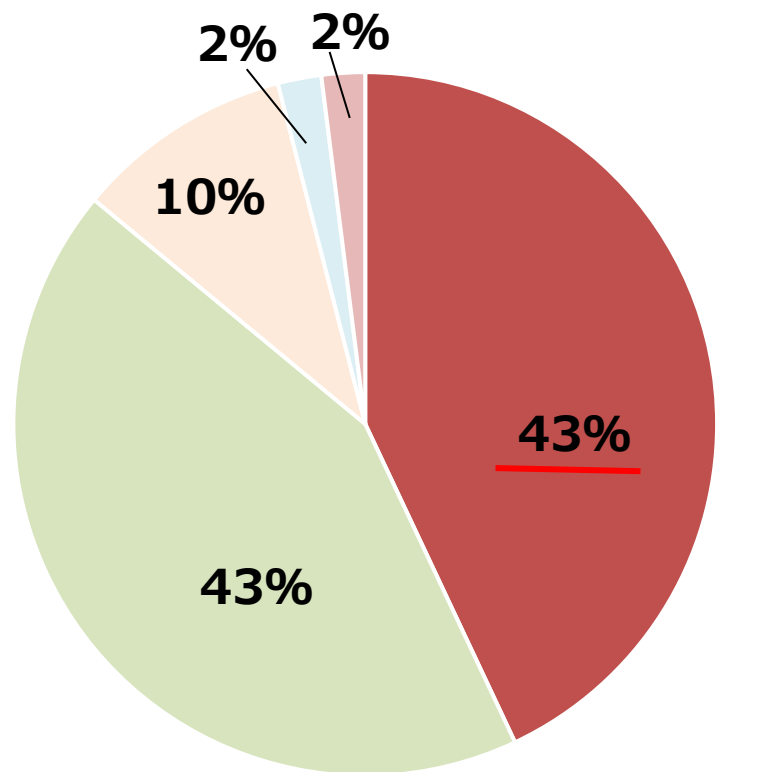
※ 1人が複数の奨学金の貸与を受けた場合、複数人として計算。

奨学金を利用した学生の卒業後の状況

- 貸与型奨学金を借りて返還中の者のうち、約4割が年収300万円以下。
- 貸与型奨学金を借りて返還中の者のうち、約15%が、卒業後、非正規雇用。

(※推計)

令和元年度返還者の年収分布



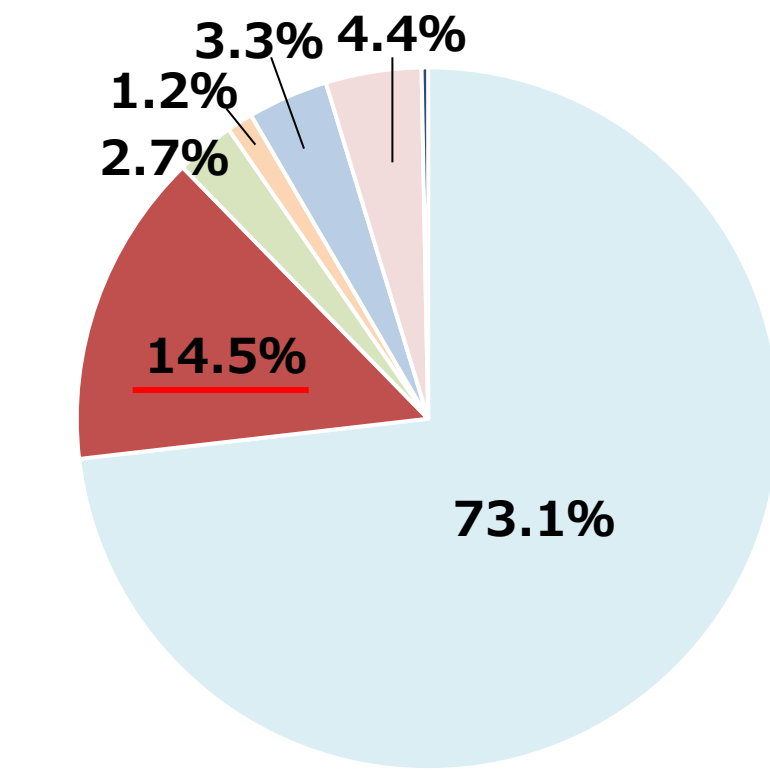
300万円以下

300万円超～600万円以下

600万円超～900万円以下

分からない

令和元年度返還者の職業分布



正社(職)員・従業員

自営業/家業

専業主婦(夫)

その他

非正規社(職)員・従業員

学生(留学を含む)

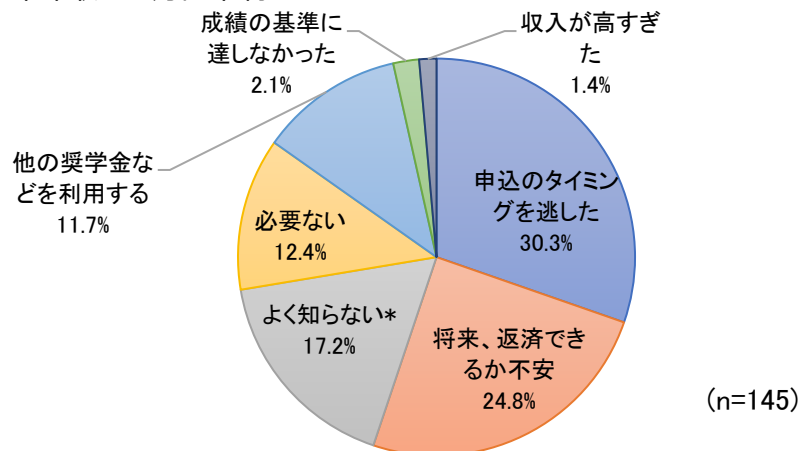
無職・失業中/休職中

奨学金に応募しなかった主な理由の一つが「返済への不安」

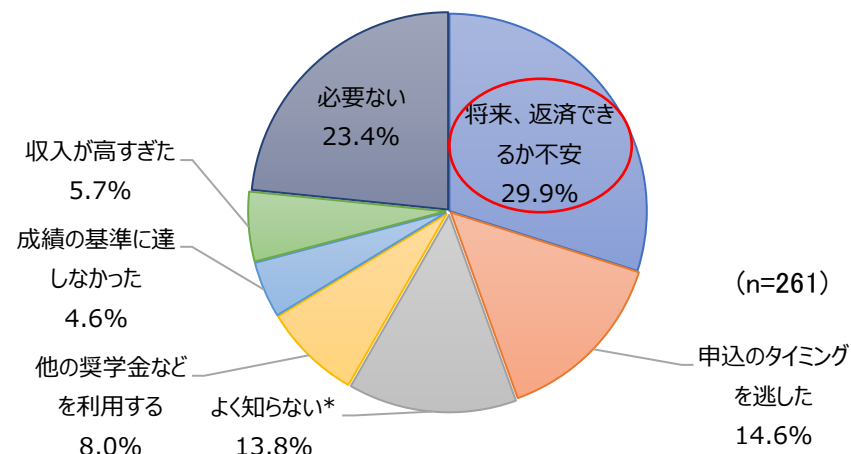
○奨学金に応募しなかった主な理由として、世帯年収400万円～850万円の世帯の約3割が返済への不安を挙げている。

日本学生支援機構の奨学金（給付・貸与）に応募しなかった主な理由

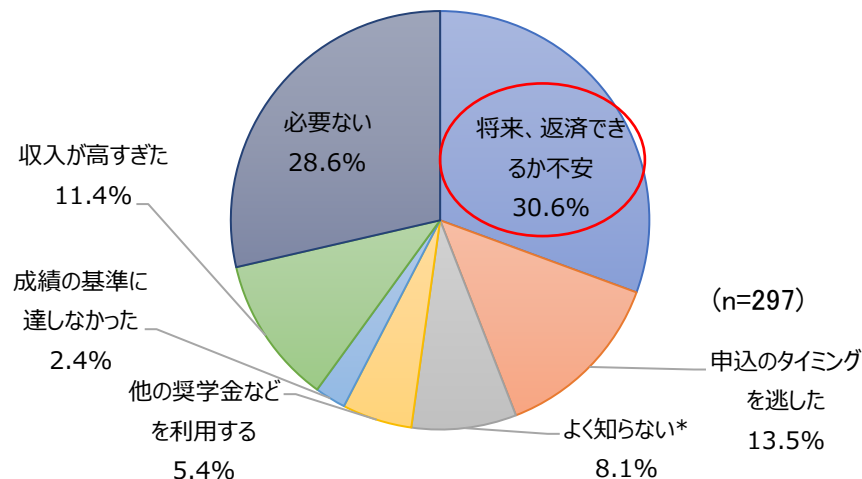
<世帯年収400万円未満>



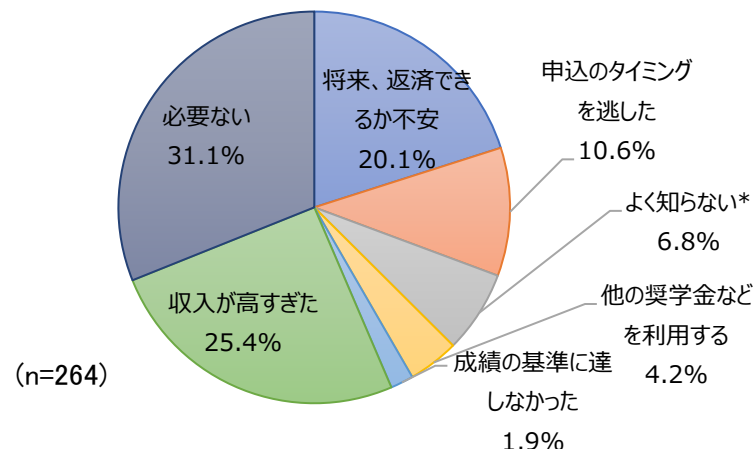
<世帯年収400万円以上650万円未満>



<世帯年収650万円以上850万円未満>



<世帯年収850万円以上1050万円未満>



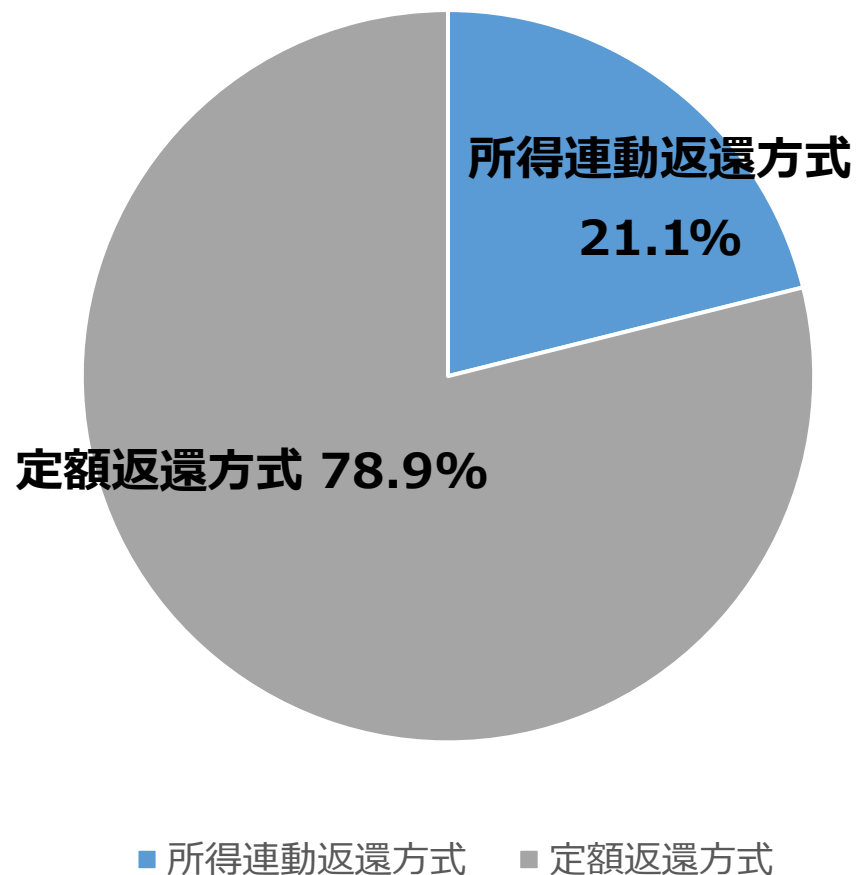
*「よく知らない」は、奨学金に応募したが「わからない」と回答した者

(出所) 文部科学省・国立教育政策研究所「高校生の進路に関する保護者調査」(令和元年)より作成。

所得連動返還方式を選択した学生は約 2 割

○貸与型奨学金（無利子）を借りた学生のうち、返還の負担軽減に配慮した所得連動返還方式を選択したのは約21%。

貸与型奨学金（無利子）を借りた学生が選択した返還方式



低所得層においては所得連動返還方式の利用希望が相対的に高くなる傾向

○令和元年度時点の奨学金返還者に所得連動返還方式の利用希望を尋ねたところ、39.2%が「利用したい」、29.7%が「利用したくない」と回答。

○延滞者・無延滞者ともに、年収が低い程、「利用したい」と回答する割合が高まる傾向。

<延滞者 + 無延滞者>



<延滞者>



0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0 90.0 100.0 (%)

■ 利用したい ■ 利用したくない ■ よく分からない

<無延滞者>



0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0 80.0 90.0 100.0 (%)

■ 利用したい ■ 利用したくない ■ よく分からない

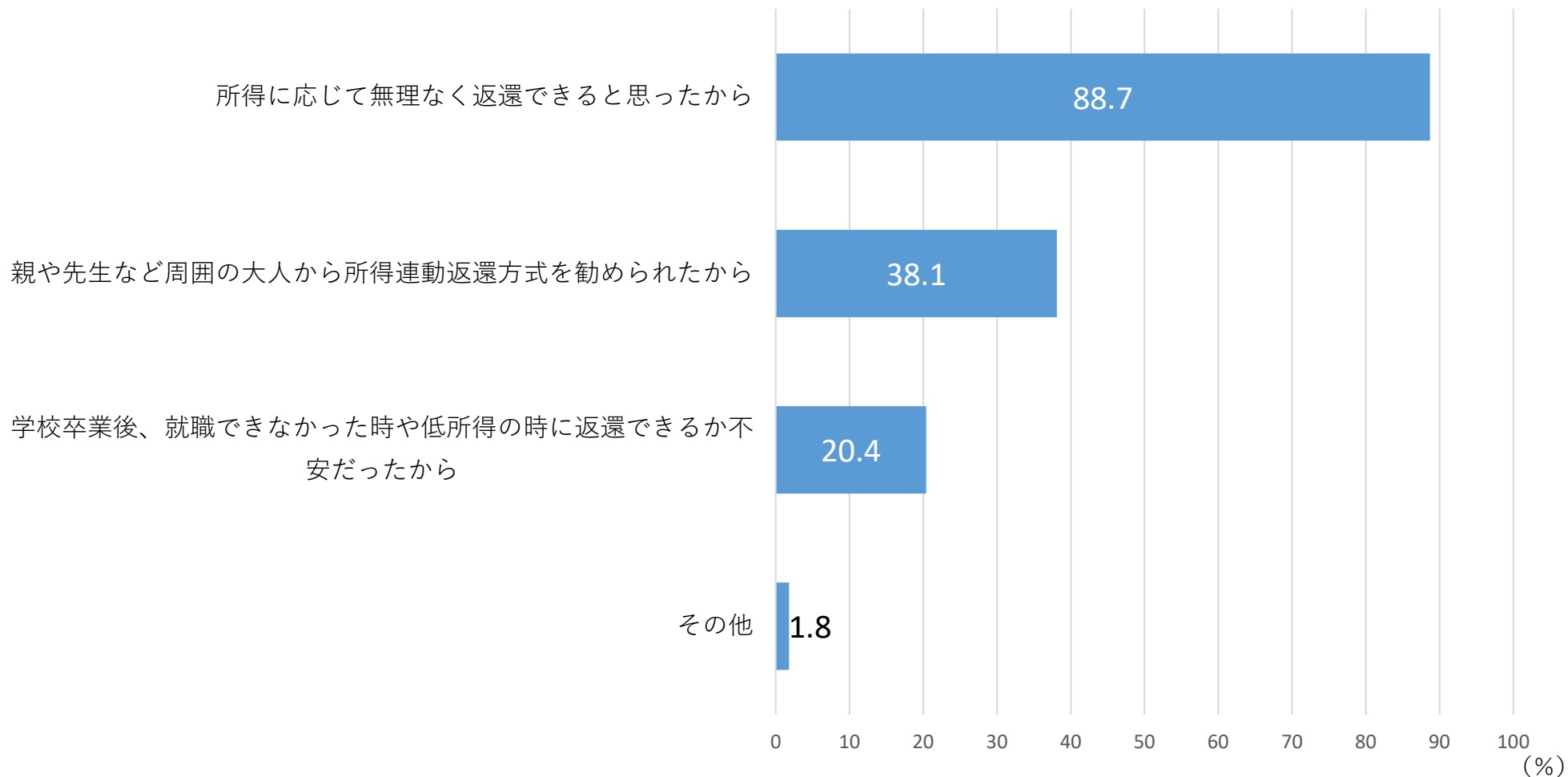
(備考) 年収別利用希望と全体の利用希望は別個の質問回答結果のため、合計人数は合わない。

(出所) 独立行政法人日本学生支援機構「奨学金の返還者に関する属性調査結果」(令和元年度)より作成

所得連動方式を選択した主な理由の一つは「無理なく返還できる」こと

○所得連動返還方式を選択した者の選択理由としては、「所得に応じて無理なく返還できると思ったから」、「親や先生など周囲の大人から勧められたから」が多い。

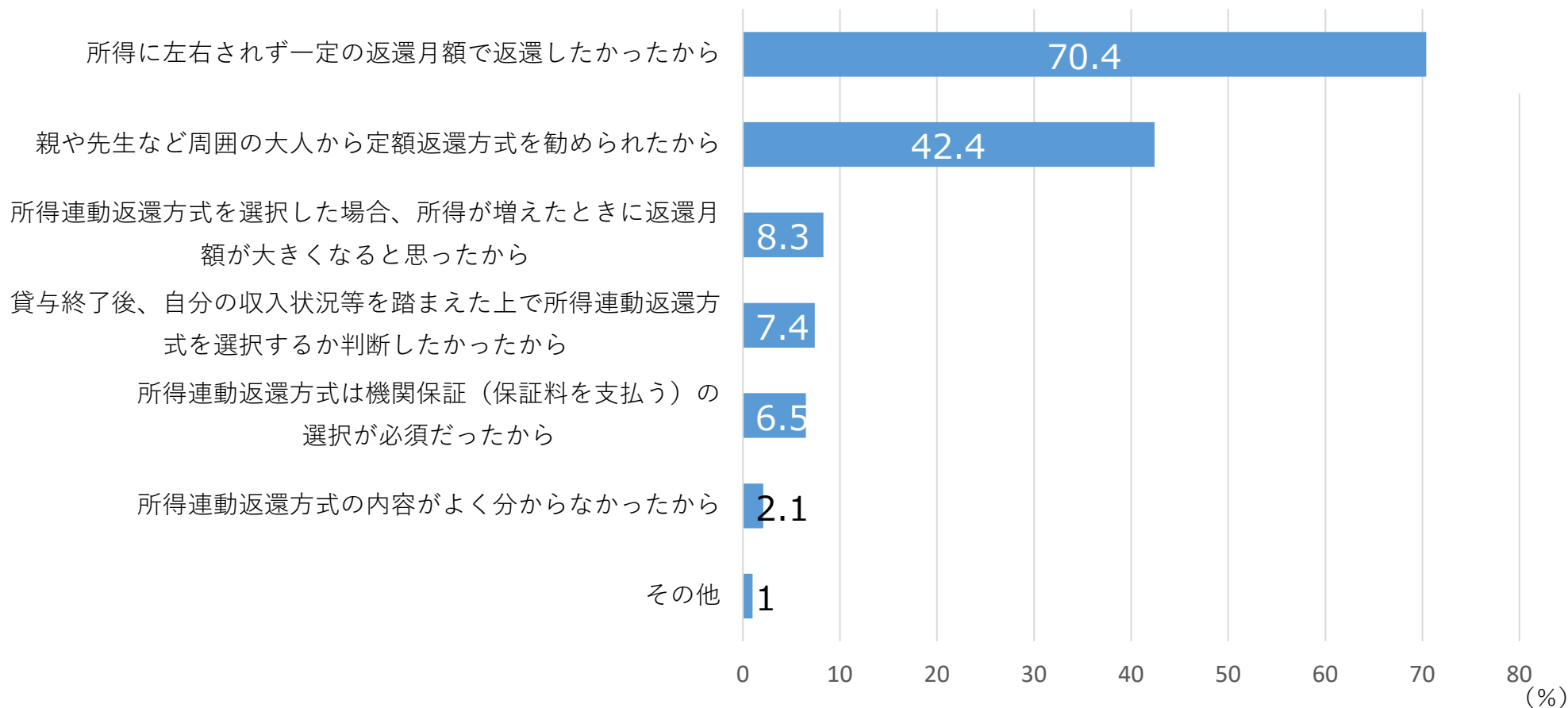
所得連動返還方式を選択した理由



所得連動方式を選択しない主な理由の一つは「一定の返還月額」にしたいこと

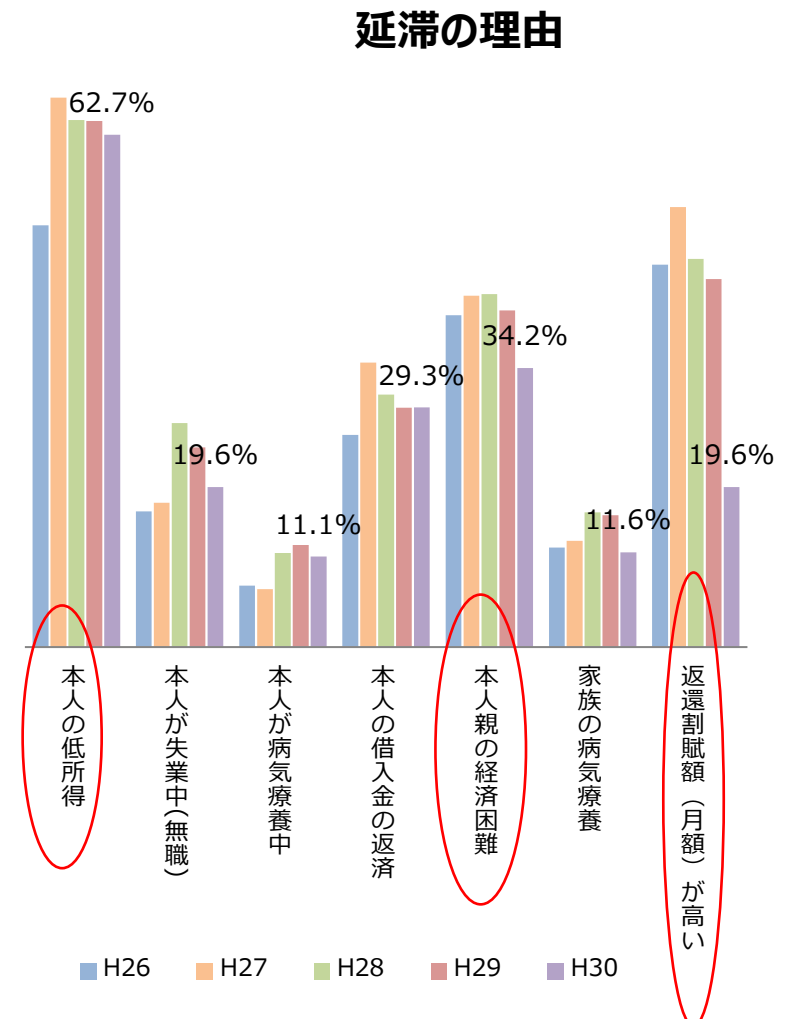
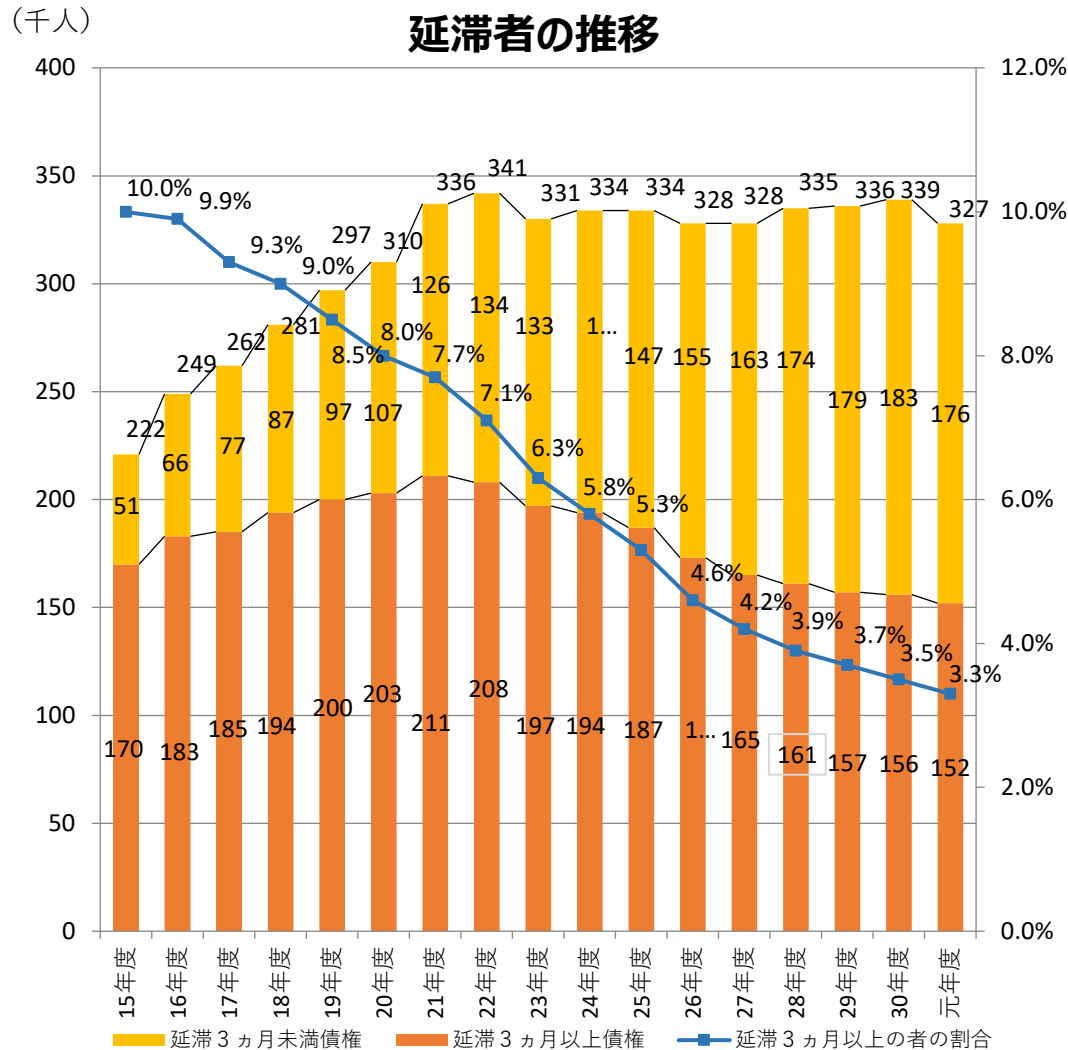
○所得連動返還方式を選択しなかった者の主な理由は、「所得に左右されず一定の返還月額で返還したかったから」が多い。

所得連動方式を選択しなかった理由



近年の延滞者数は横ばい

○事業規模が全体として増加しているが、近年の延滞者数は横ばい傾向。延滞の理由は経済的な理由によるものが多い。



※四捨五入により計数が一致しない場合がある。
 ※無利子奨学金・有利子奨学金の両方の貸与を受けている者はそれぞれカウントしている。

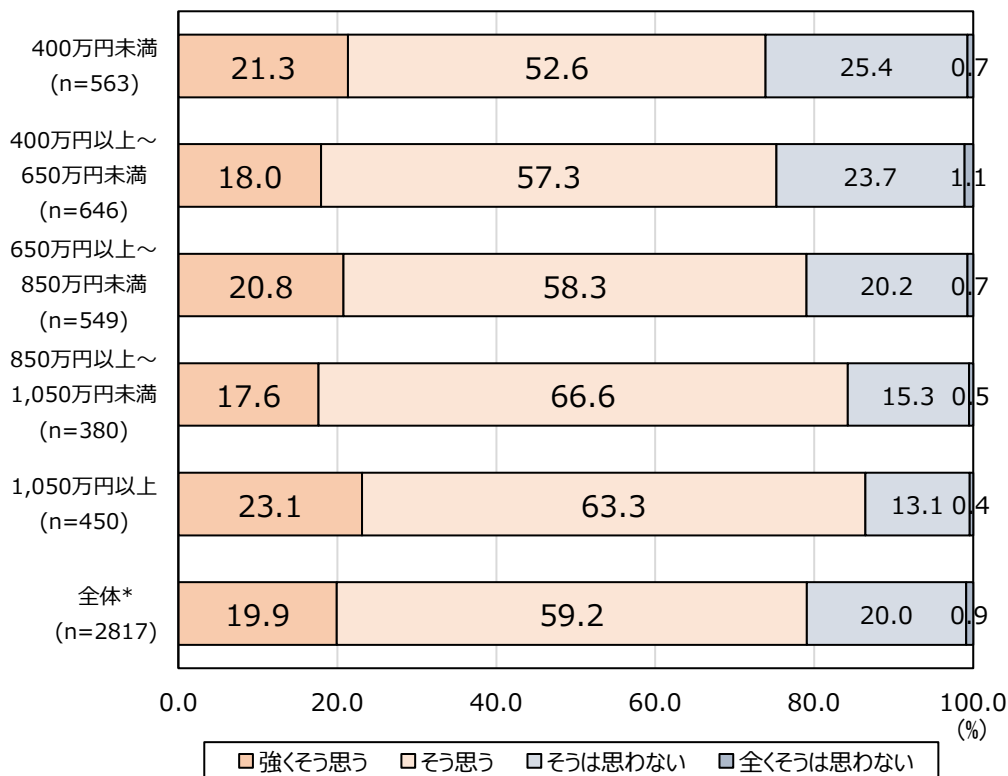
(出所) 独立行政法人日本学生支援機構

学費・生活費は親が出すのが当然と考える保護者は約 8 割

○学費・生活費は親が出すのが当然だ、と考える保護者の割合は、全体として約 8 割近くだが、所得の低い家庭、子供が多い家庭ほど、少ない。

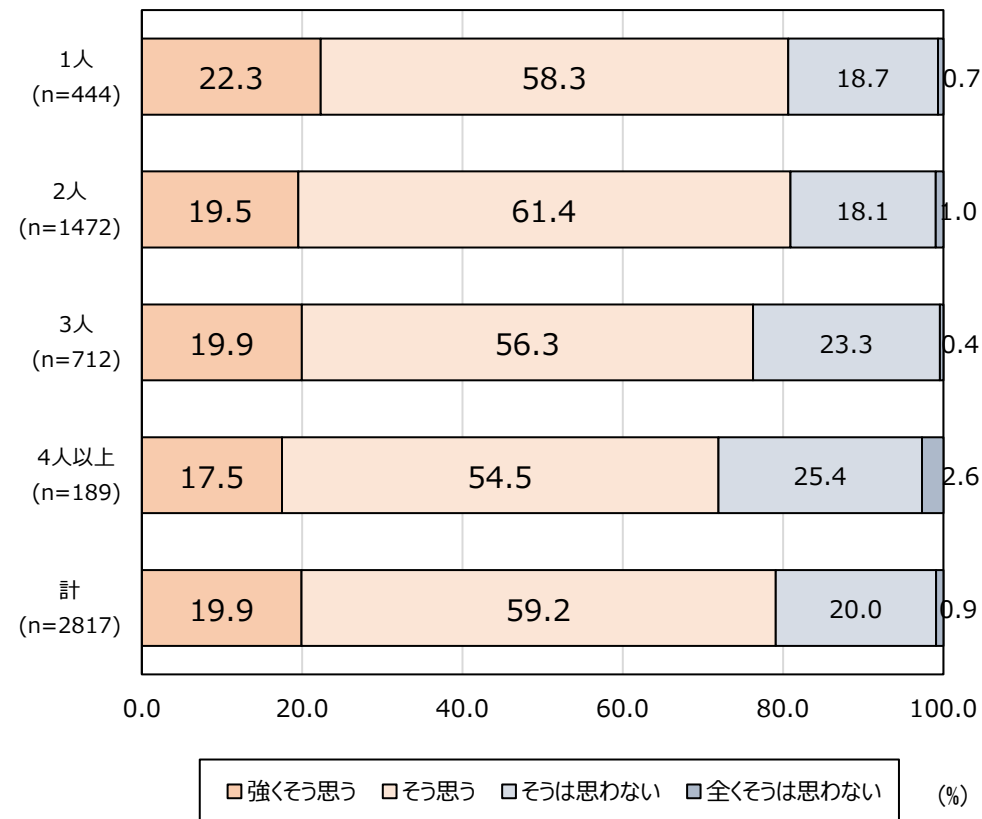
卒業までの学費・生活費は親が出すのが当然だ

<世帯収入別>



*「全体」には、世帯収入が不明な者 (n=229) を含む

<世帯構成 (子供の数) 別>

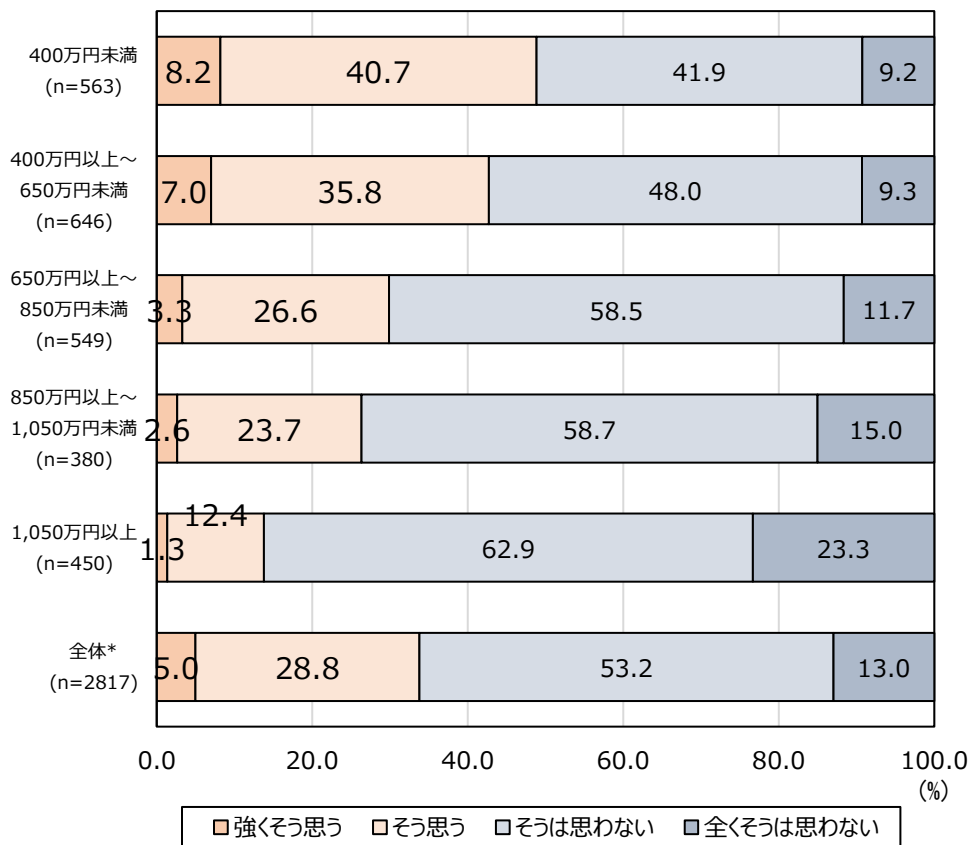


学費・生活費は本人が就職してから返すべきと考える保護者は約 3 割

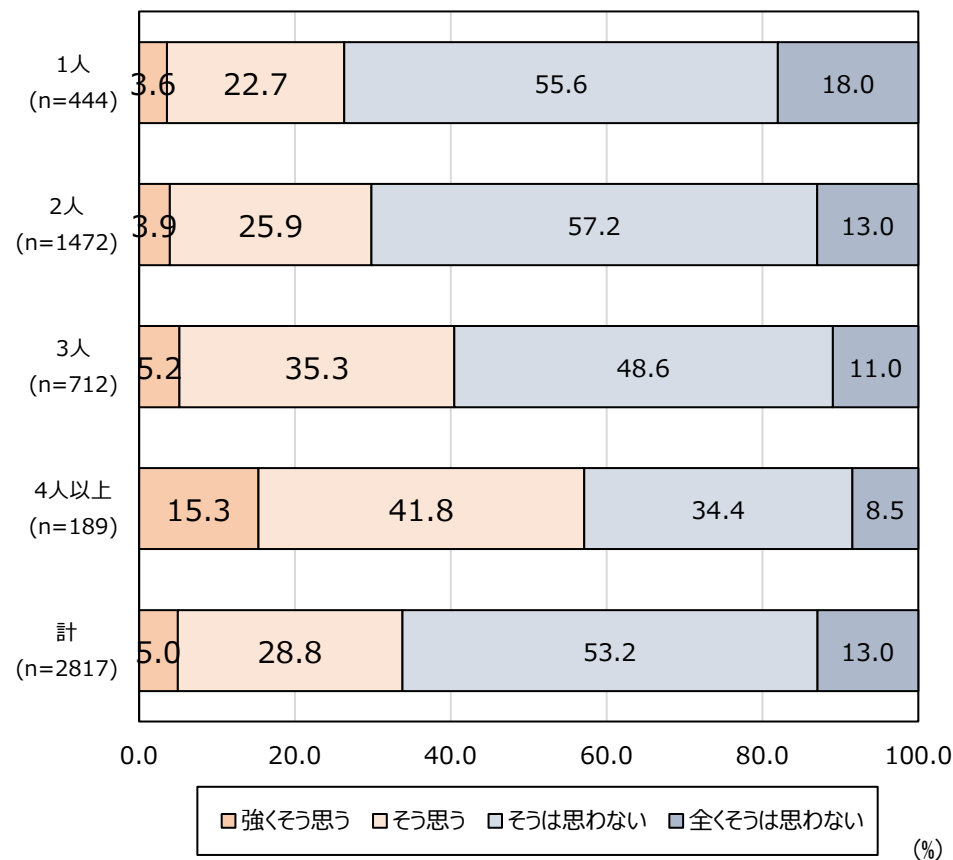
○学費・生活費は奨学金やローンとし、本人が就職してから返すべきだと考える保護者の割合は、全体としては3割程度で、所得の低い家庭、子供の多い家庭ほど、多い。

学費・生活費は奨学金やローンでまかない、本人が就職してから返すべきだ

<世帯収入別>



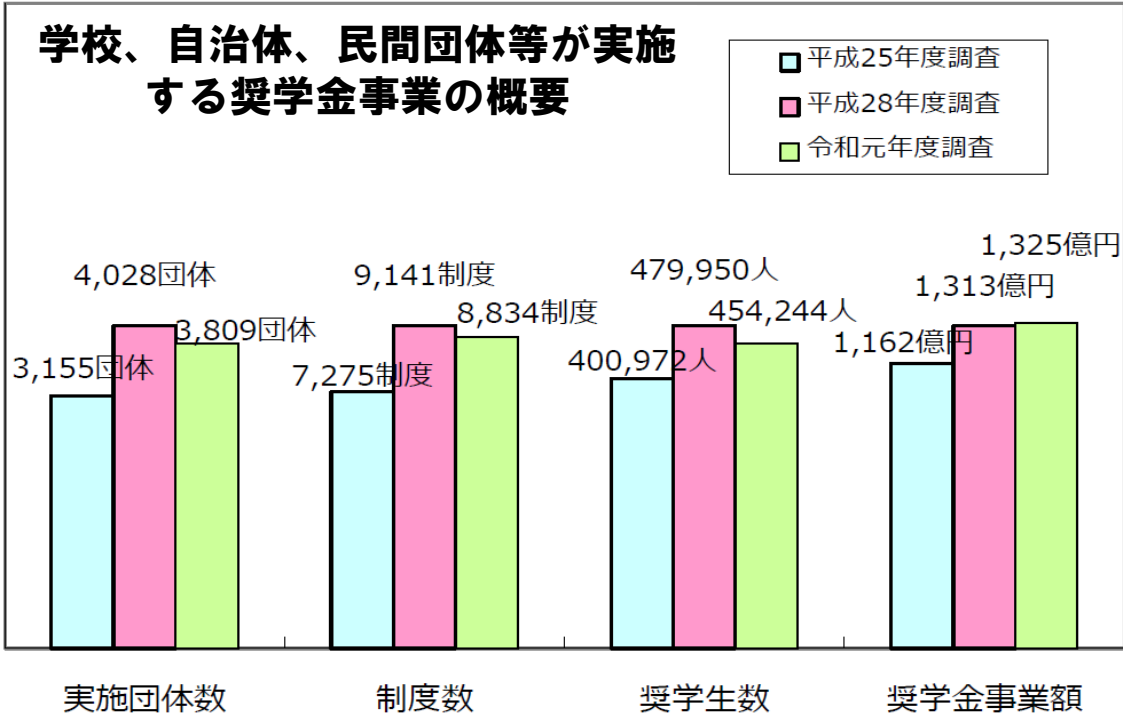
<世帯構成（子供の数）別>



*「全体」には、世帯収入が不明な者（n=229）を含む

日本学生支援機構以外の奨学金事業額は増加傾向

- 日本学生支援機構が実施する奨学金制度以外の奨学金事業を有する団体は令和元年度3,809団体あり、これらの団体が実施する制度数は8,834制度。奨学金事業額全体は増加傾向。
- 学校等の団体が実施する奨学金平均月額は大学院が34,471円で最も高い。



(備考) 単位は左から千円、人、円

支給対象学種別の奨学金平均月額

区分	年間奨学金事業額	奨学生数	平均月額
大学院	9,511,961	22,995	34,471
大学（大学院を除く）	59,426,199	146,507	33,802
短期大学	2,726,918	8,754	25,959
高等専門学校	1,070,161	3,630	24,568
専修学校	14,420,997	44,628	26,928
高等学校	44,730,325	226,338	16,469
各種学校	610,287	1,392	36,535
計	132,496,848	454,244	24,307

(備考) 調査対象：3,828の学校（大学・短期大学・高等専門学校・専修学校）、1,515の地方公共団体、1,269の奨学金事業団体からの回答を集計

(出所) 独立行政法人日本学生支援機構「奨学事業に関する実態調査報告（令和元年度）」より。

日本学生支援機構の奨学生数は他の奨学金事業の約2.8倍

- 日本学生支援機構の奨学生数は1,270,225人で、他の奨学金事業の対象者454,244人の約2.8倍。
- 日本学生支援機構の奨学金制度対象の7割以上が大学なのに対し、それ以外の実施団体の奨学金対象は高等学校が最も多い。

実施団体区分別・支給対象額種別 奨学生数

区分	実施団体							日本学生 支援機構	合計
	学校	地方公共 団体	奨学金実施団体				計		
			公益団体	医療関係機関	営利法人	個人・その他			
大学院	(13.1%) 18,295	(0.1%) 150	(2.2%) 4,249	(1.0%) 150	(44.2%) 134	(3.1%) 17	(5.1%) 22,995	(4.2%) 53,660	(4.4%) 76,655
大学 (大学院を除く)	(64.5%) 90,123	(20.0%) 21,771	(15.7%) 29,778	(32.1%) 4,605	(33.0%) 100	(23.8%) 130	(32.3%) 146,507	(74.4%) 944,920	(63.3%) 1,091,427
短期大学	(4.0%) 5,605	(0.9%) 979	(0.6%) 1,176	(6.7%) 965	(1.3%) 4	(4.6%) 25	(1.9%) 8,754	(3.8%) 48,100	(3.3%) 56,854
高等専門 学校	(0.2%) 236	(1.0%) 1,137	(0.9%) 1,752	(3.4%) 483	(4.0%) 12	(1.8%) 10	(0.8%) 3,630	(0.2%) 2,880	(0.4%) 6,510
専修学校	(18.2%) 25,431	(5.2%) 5,667	(3.5%) 6,651	(47.6%) 6,828	(7.6%) 23	(5.1%) 28	(9.8%) 44,628	(17.4%) 220,665	(15.4%) 265,293
高等学校	－	(72.5%) 79,125	(76.9%) 146,278	(4.0%) 569	(9.9%) 30	(61.5%) 336	(49.8%) 226,338	－	(13.1%) 226,338
各種学校	－	(0.3%) 275	(0.2%) 386	(5.1%) 731	(0.0%) 0	(0.0%) 0	(0.3%) 1,392	－	(0.1%) 1,392
計	(100.0%) 139,690 〈30.8%〉	(100.0%) 109,104 〈24.0%〉	(100.0%) 190,270 〈41.9%〉	(100.0%) 14,331 〈3.2%〉	(100.0%) 303 〈0.1%〉	(100.0%) 546 〈0.1%〉	(100.0%) 454,244 〈100.0%〉	(100.0%) 1,270,225 －	(100.0%) 1,724,469 －
日本学生支援 機構を含めた 構成比	〈8.1%〉	〈6.3%〉	〈11.0%〉	〈0.8%〉	〈0.0%〉	〈0.0%〉	〈26.3%〉	〈73.7%〉	〈100.0%〉
1団体あたり の平均 奨学生数	99.0	103.9	276.6	35.1	8.9	15.2	125.2	－	－
実績有団体数	1,411	1,050	688	408	34	36	3,627	－	－
実績有制度数	4,746	1,404	1,023	527	42	42	7,784	－	－

(出所)
独立行政法人日本学生支援機構「奨学事業に関する実態調査報告」(令和元年度)より。

()内は実施団体における学種別構成比
< >内は実施団体区分別の構成比

自治体による奨学金返還支援の取組も広がってきている

- 奨学金返還支援の取組を「実施している」自治体数は、33府県・487市町村（新規募集を終了しているが支援対象者への支援を継続している自治体も含む）。3割弱の市町村に取組の実施が広がる。
- 奨学金返還支援者数は年々増加傾向にあり、令和2年度に新たに奨学金返還支援を開始した人数は7,265人で、昨年度に比べ1,142人増加。

取組実施自治体数推移

年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
実施自治体数	5府県 97市町村	23府県 181市町村	26府県 263市町村	31府県 324市町村	32府県 349市町村	32府県 428市町村	33府県 487市町村

奨学金の返還支援を開始した人数の推移

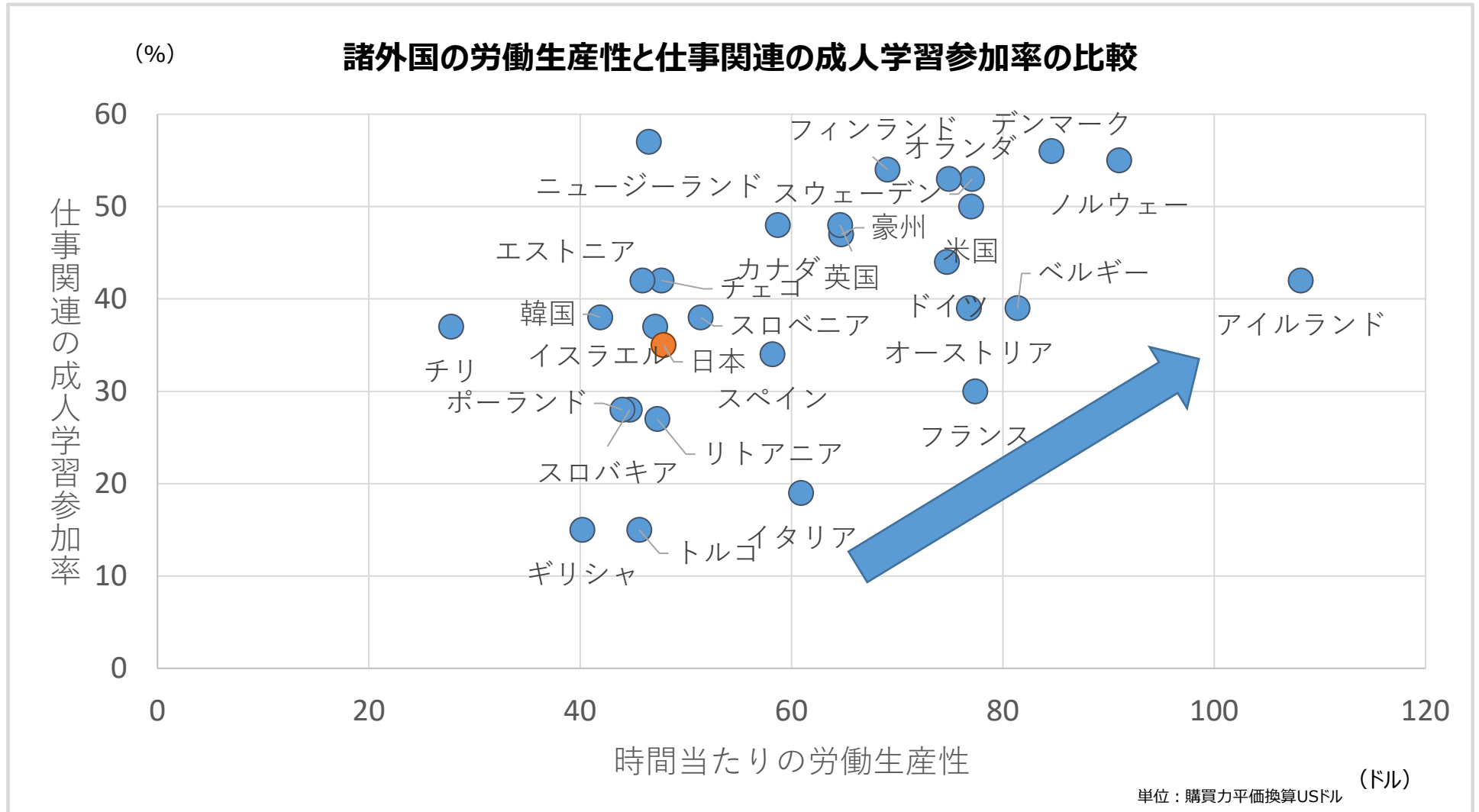
年度	H27	H28	H29	H30	H31 (R1)	R2	R3
奨学金の返還支援 を開始した人数	603	1,295	2,410	3,096	6,123	7,265	
H27からの 累計※1	603	1,898	4,308	7,404	13,527	20,792	

※1 同計は当該年度ごとに初めて返還支援を開始した人数の累計であることから、当該年度に返還支援した総数ではない。

Ⅱ． 学び直し（リカレント教育）を促進する ための環境整備

成人学習の参加率が高い国は労働生産性が高い

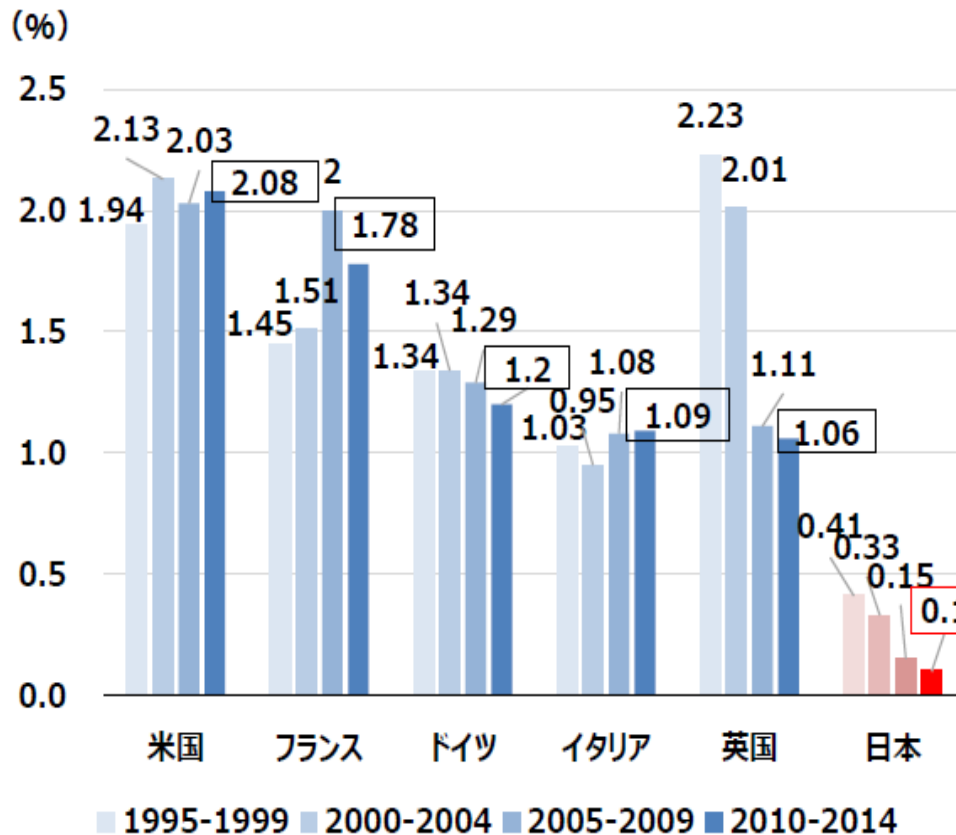
○仕事関連の成人学習参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にある。



企業は学ぶ機会を与えず、個人も学ばない傾向が強い

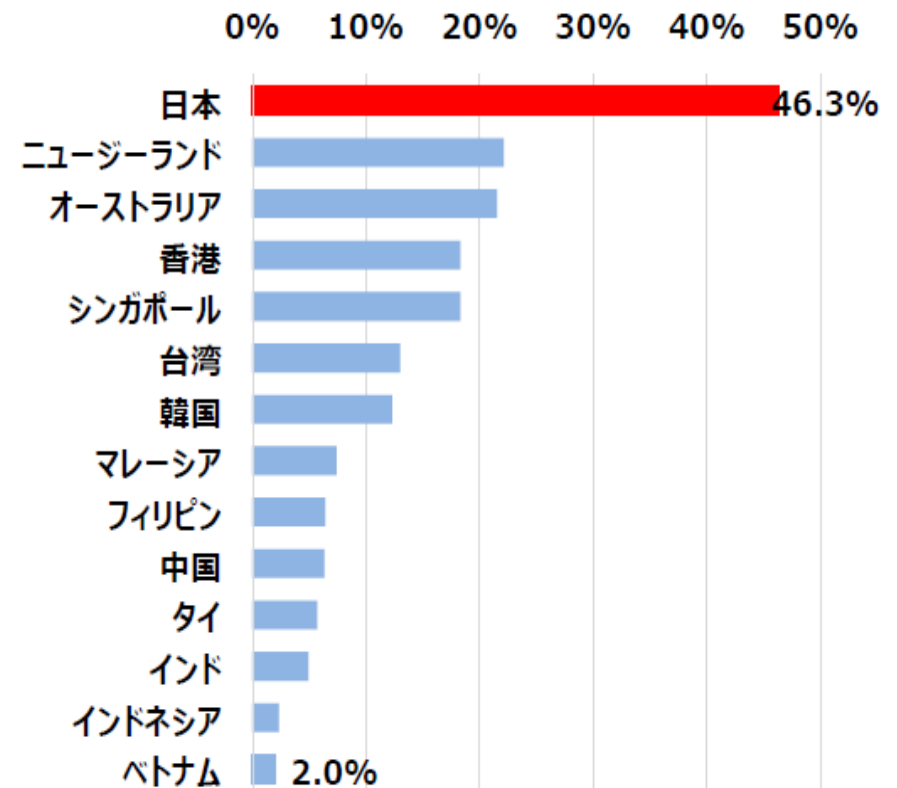
- 日本企業のOJT以外の人材投資（GDP比）は、諸外国と比較して最も低く、低下傾向。
- 社外学習・自己啓発を行っていない個人の割合は半数近くで、諸外国と比較しても不十分。

人材投資（OJT以外）の国際比較（GDP比）



（出所）学習院大学宮川努教授による推計（厚生労働省「平成30年版労働経済の分析」）を基に経済産業省が作成

社外学習・自己啓発を行っていない人の割合

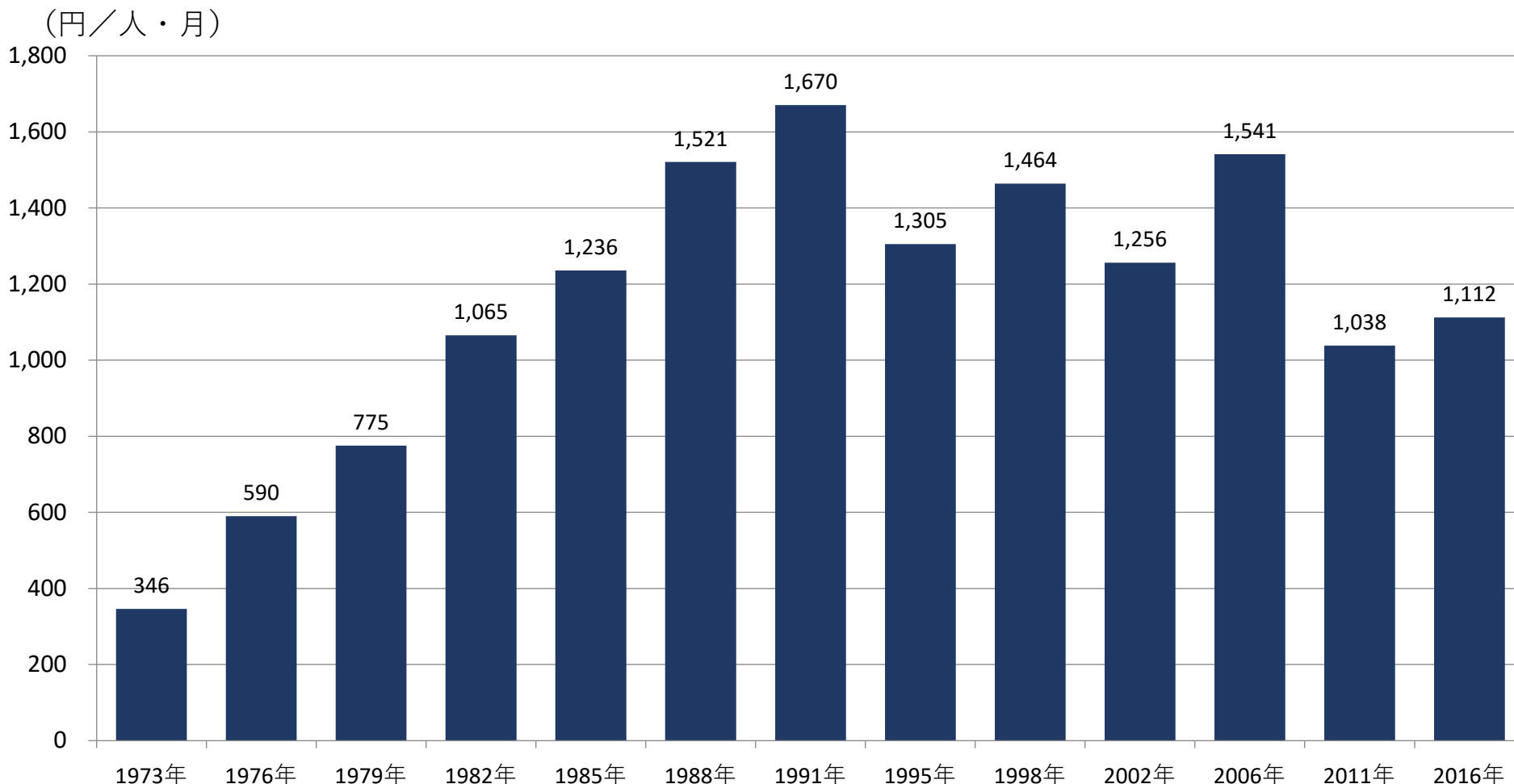


（出所）パーソル総合研究所「APAC就業実態・成長意識調査（2019年）」を基に経済産業省が作成

民間企業における教育訓練費は減少傾向

○民間企業の一人あたり教育訓練費は、90年代以降漸減傾向。

民間企業における教育訓練費の推移



(備考) 労働者の教育訓練施設に関する費用、訓練指導員に対する手当や謝金、委託訓練に要する費用等の合計額。

(出所) 人生100年時代構想会議「人づくり革命基本構想」(平成30年6月)資料
(労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、厚生労働省「就労条件総合調査報告」より作成)

「学習経験」によるセグメンテーション

A：自発的学習者

自らの意思で継続的に学習
実感値：全体の1～2割

B：「業務上」学習者

職場の指示により学習を行うことはあるが
自分からは学習にコストをかけない
実感値：全体の4割前後

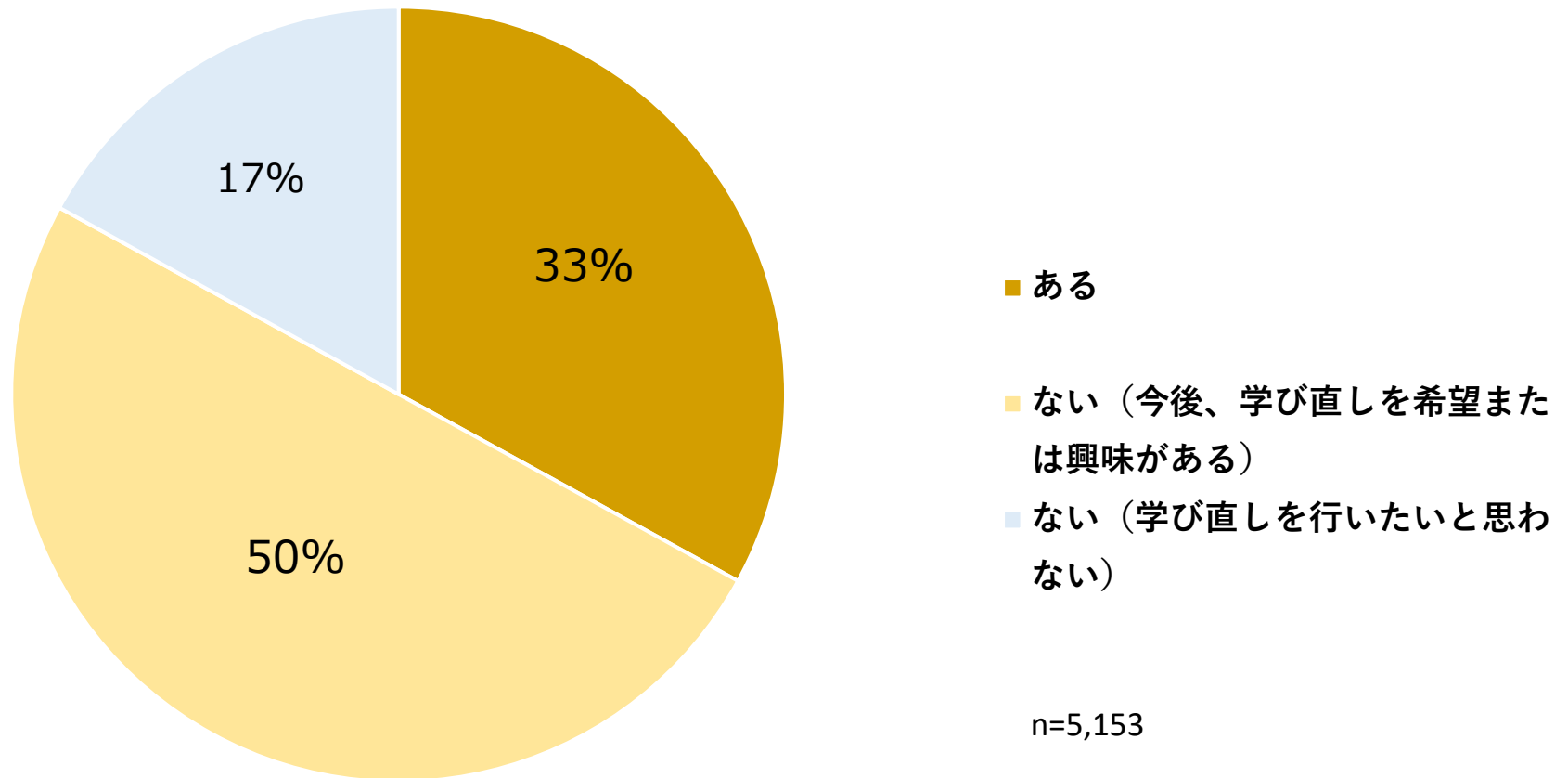
C：非学習実施者

「学習」の機会がない、しようと思わない
実感値：全体の4～5割

学び直しが必要・したいと考える社会人は多い

○学び直しを实际行った人と、行ったことはないが希望・興味はある人を合わせると8割超。

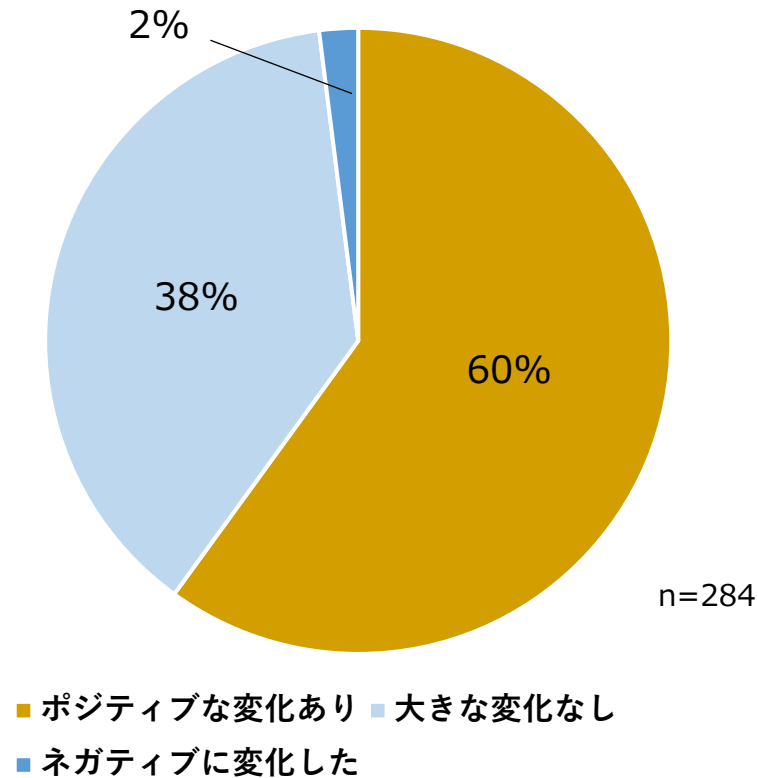
社会人の学び直し経験の有無



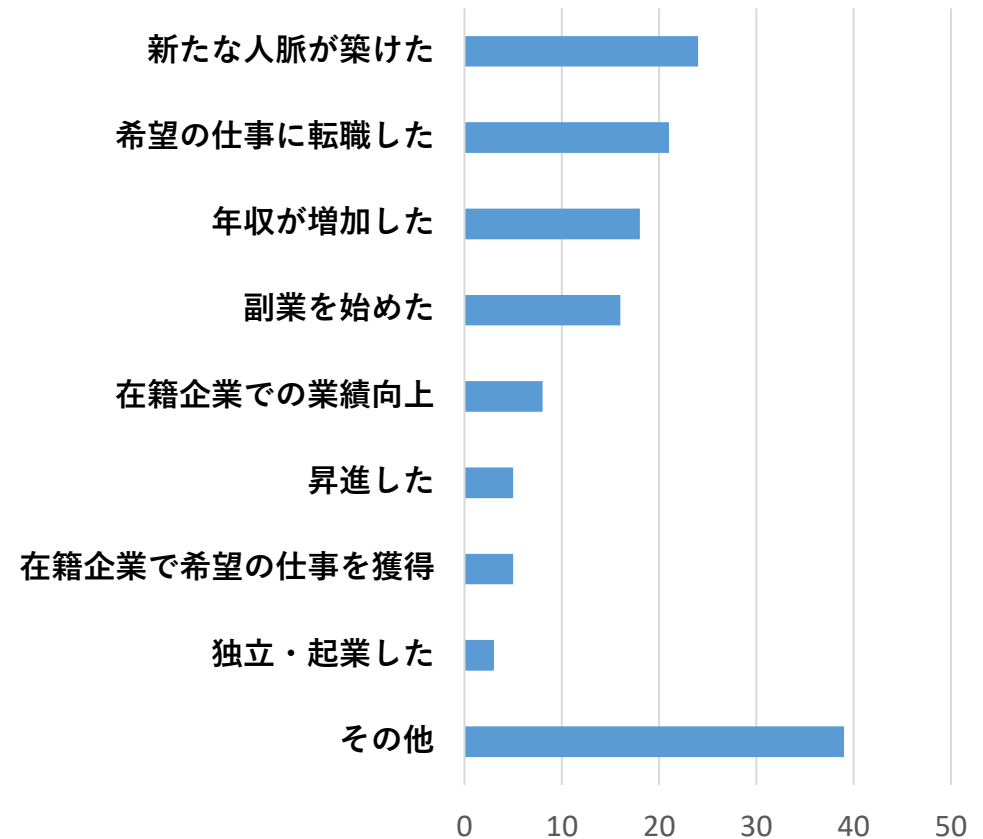
学び直し後の処遇・キャリアにはポジティブな変化を感じている人も一定程度存在

○大学等における学び直しを实际行った人で、その後の処遇やキャリアにポジティブな変化をもたらしたと考える人は半数以上。一方で、約4割程度は効果を実感できていない。

学び直し後の処遇・キャリア上の 変化有無



具体的な変化

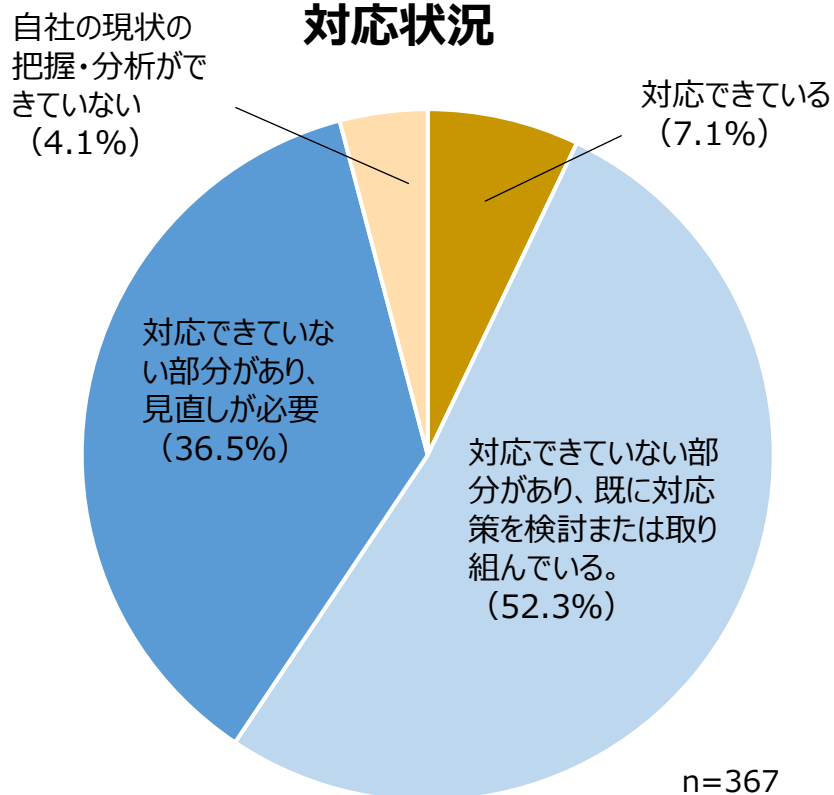


自社の人材育成施策が環境変化に対応できていないと考える企業は多い

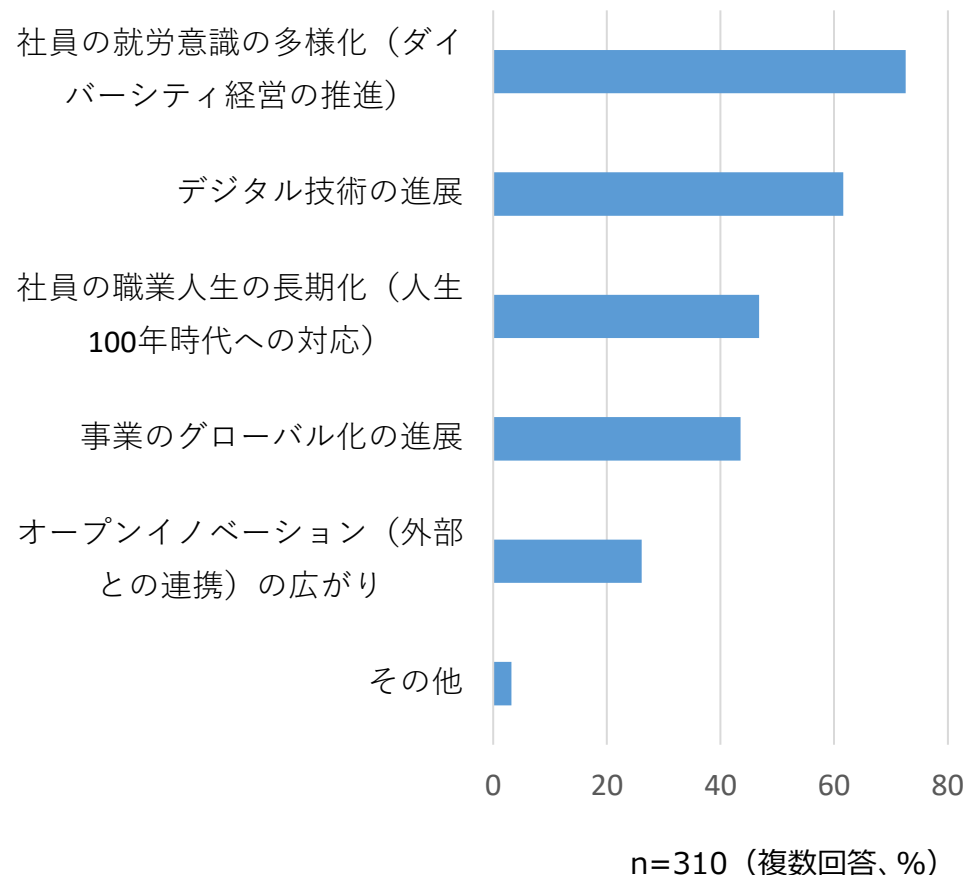
○自社の人材育成施策が環境変化に対応できていないとする企業は約90%。その背景には「社員の就労意識の多様化」「デジタル技術の進展」が挙げられている。

人材育成施策の環境変化への

対応状況



対応が必要となっている要因



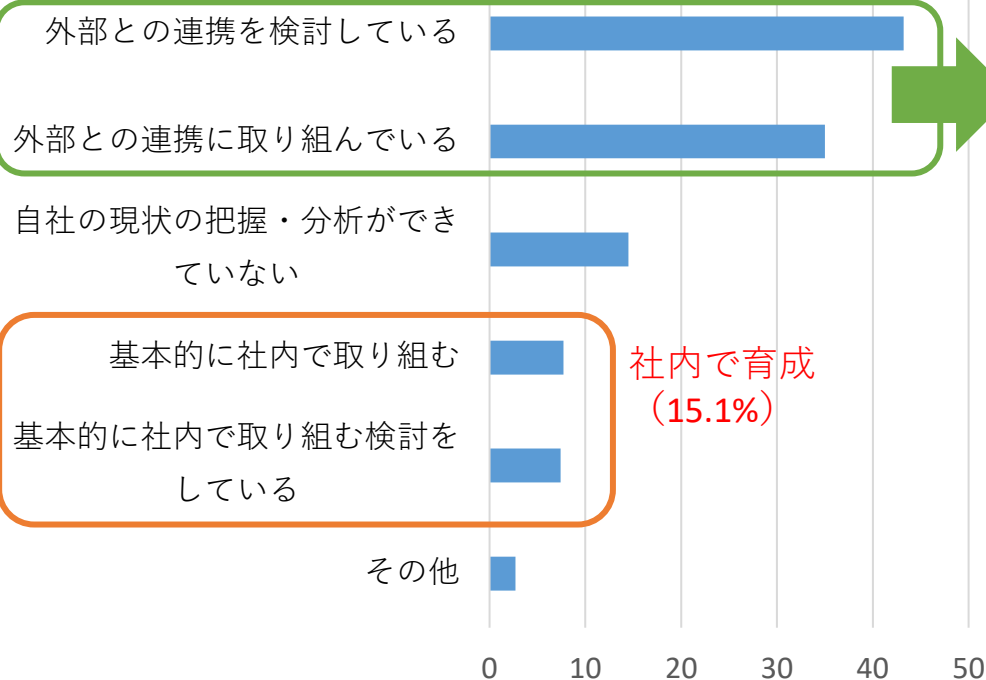
高度専門人材育成に関して、外部との連携による人材育成を検討する企業は多い

- 高度専門分野における能力や幅広い知識・教養の取得・開発を進めるため、「外部との連携に取り組む（検討中を含む）」との回答は8割弱（78.2%）。
- 連携先として、人材育成サービス企業や他企業と並んで大学等の高等教育機関を挙げる企業が多い。

高度専門分野の能力開発に関する外部との

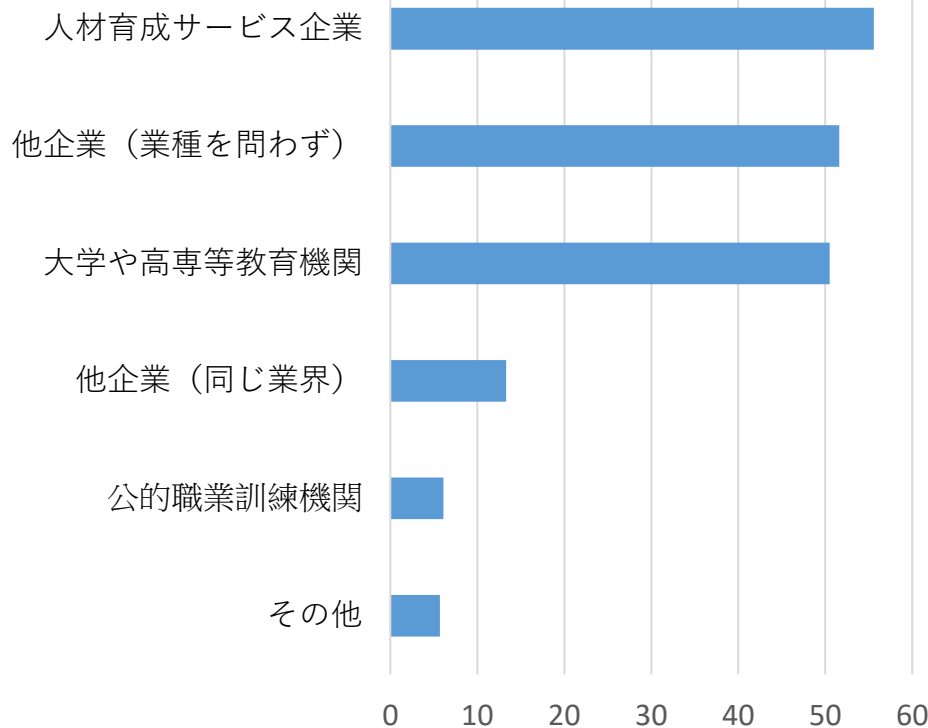
連携

外部との連携による
育成（78.2%）



n=366（複数回答、%）

外部連携先



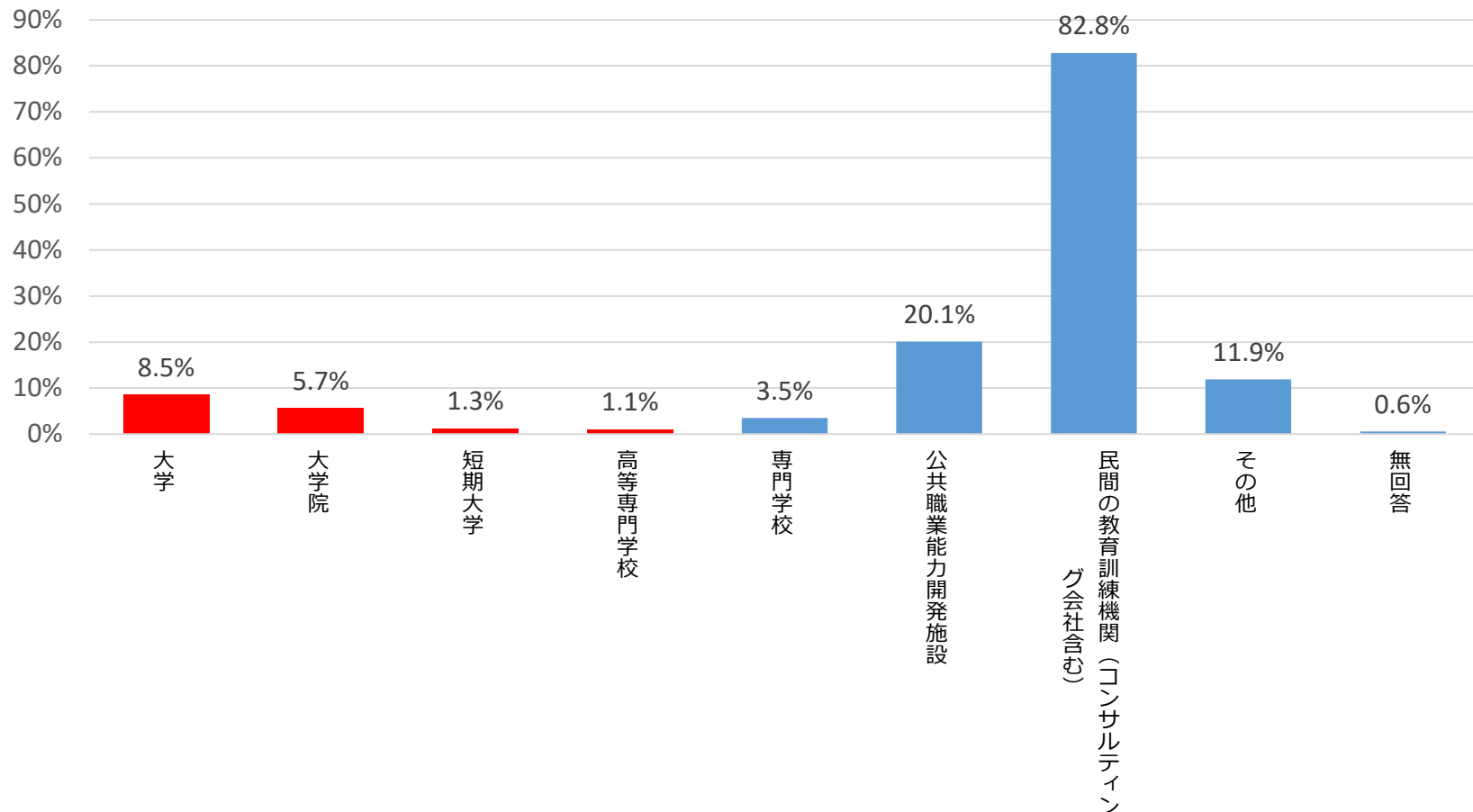
n=279（複数回答、%）

実際、人材育成に大学等を活用する企業は少ない

○ 8割を超える企業が民間の教育訓練機関を活用する一方で、大学等を利用する企業は少ない。

活用する外部教育機関の種別（複数回答）

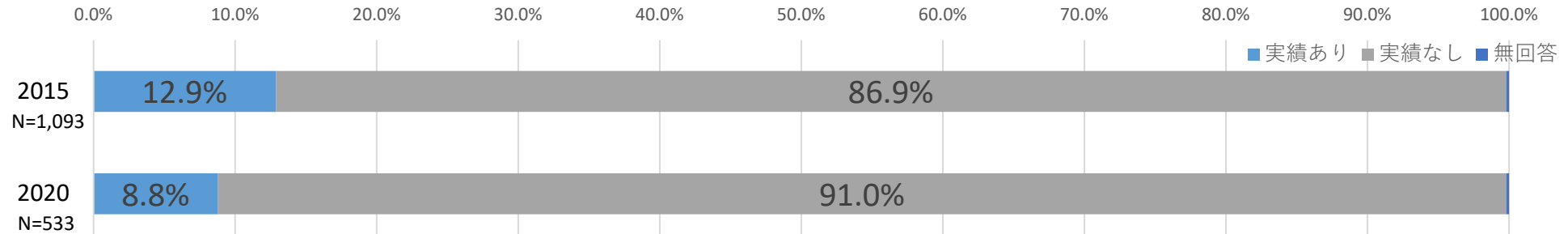
n=632



企業は大学等への従業員の送り出しに消極的

- 過去5年間の大学等への従業者の送り出しについて、「実績あり」は 2020 年度は8.8%。
- 大学等を活用していない理由は、大学等でどのようなプログラムを提供しているかわからないため・本業に支障をきたすためが 36.7%、36.5% で多い。

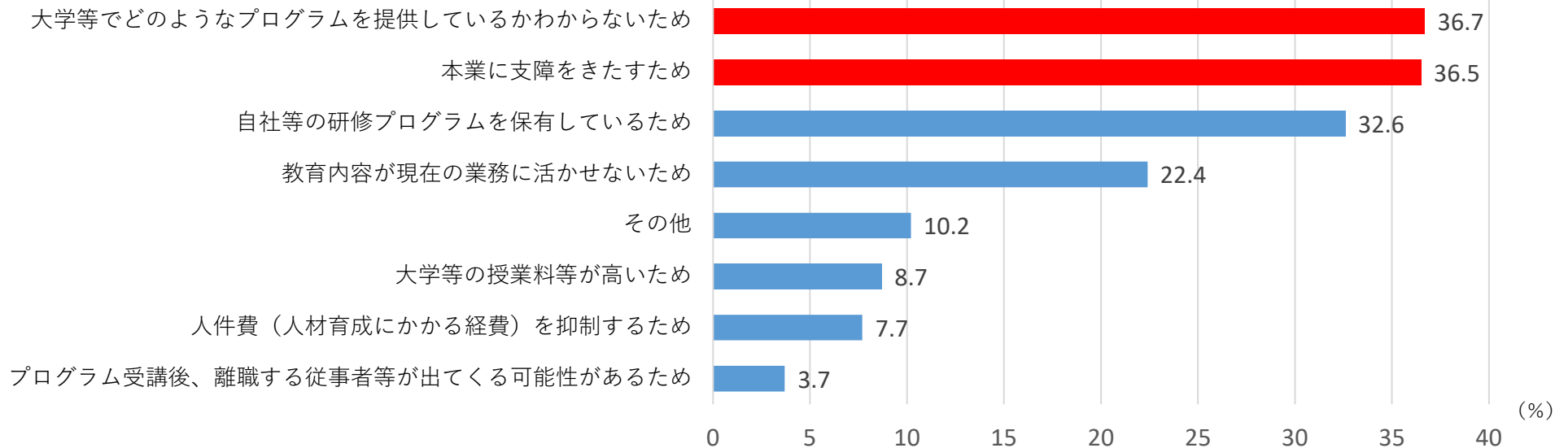
過去5年間で従事者を大学等へ送り出した実績



(出所) 株式会社野村総合研究所 2015 : 「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究 報告書Ⅴ資料編」
2020 : 「大学等における社会人の学びの実態把握に関するアンケート調査 (企業等向け)」

大学等を活用しない理由

N=482

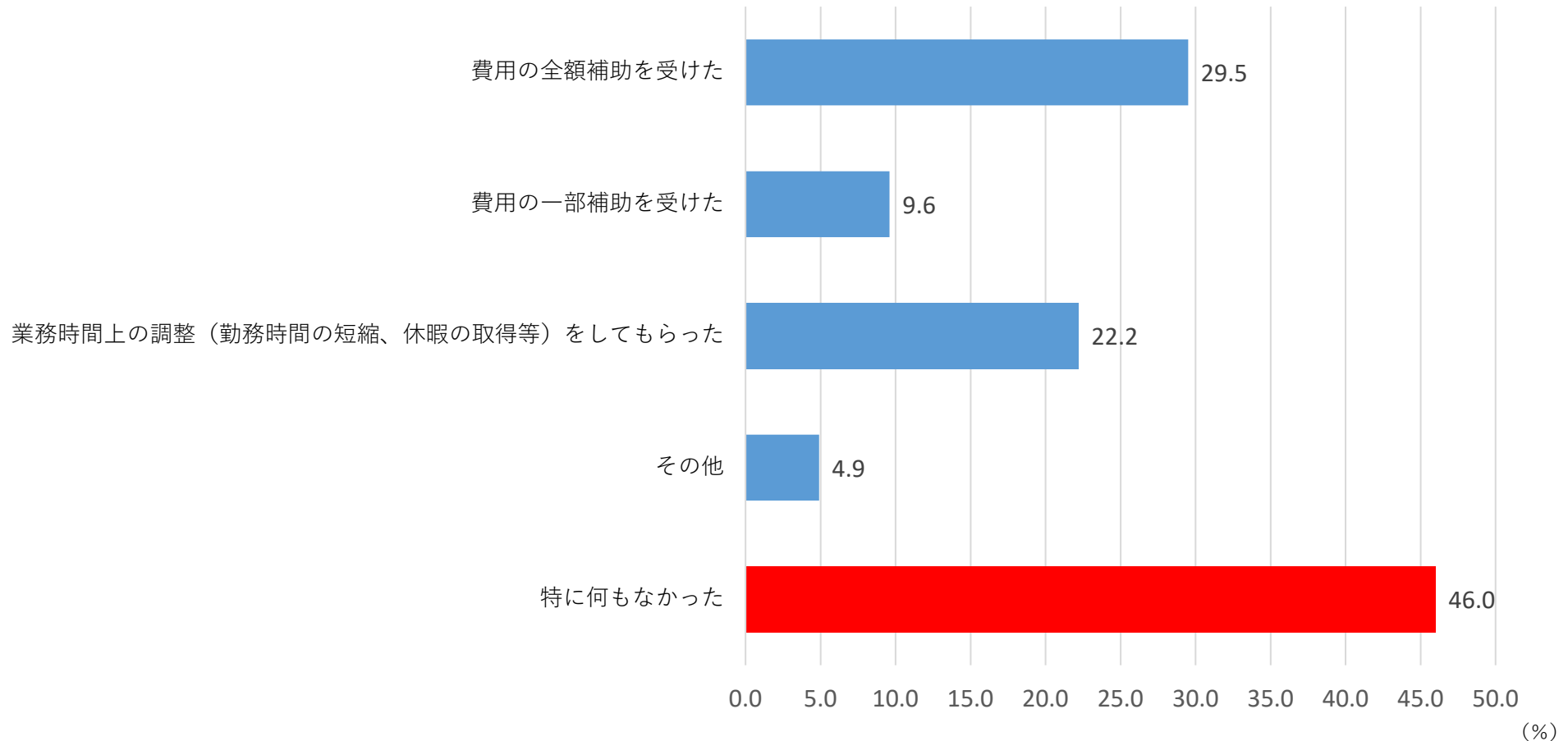


従業員が大学等で学ぶための支援体制は十分整備されていない

○職場からの支援としては、「費用の全額補助」や「業務時間上の調整」が多かったが、約半数弱が「特に何もなかった」と回答した。

職場より、大学で学ぶに際して支援や後押しを受けられたか（複数回答可）

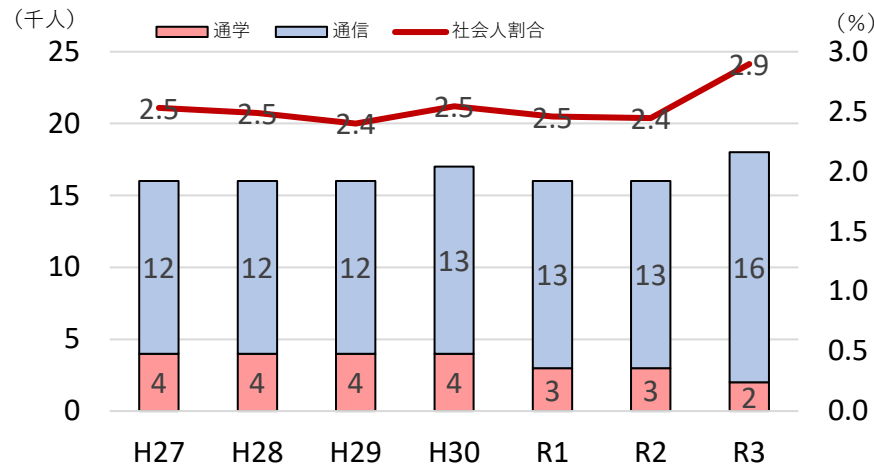
N=2,044



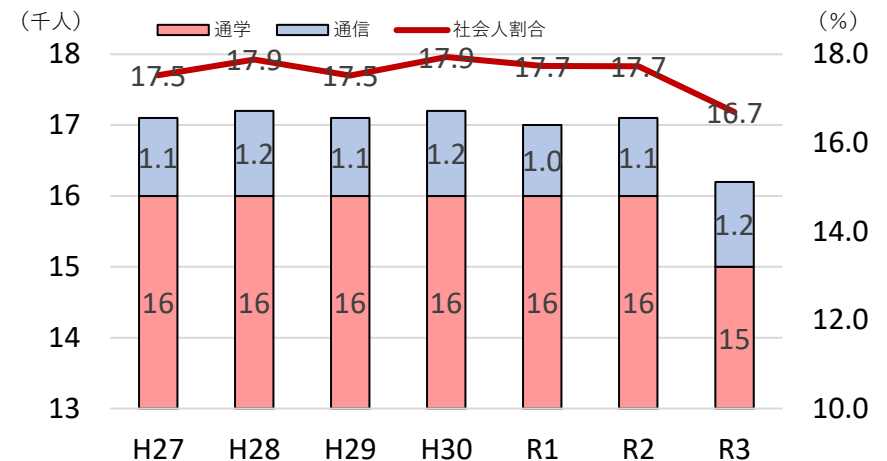
社会人入学者数・割合の推移

○大学、大学院、短期大学、専修学校の正規課程への社会人入学者数は、横ばいまたは減少傾向が続いている。一方、R 3年における大学・短期大学への社会人入学者数・割合は増加。

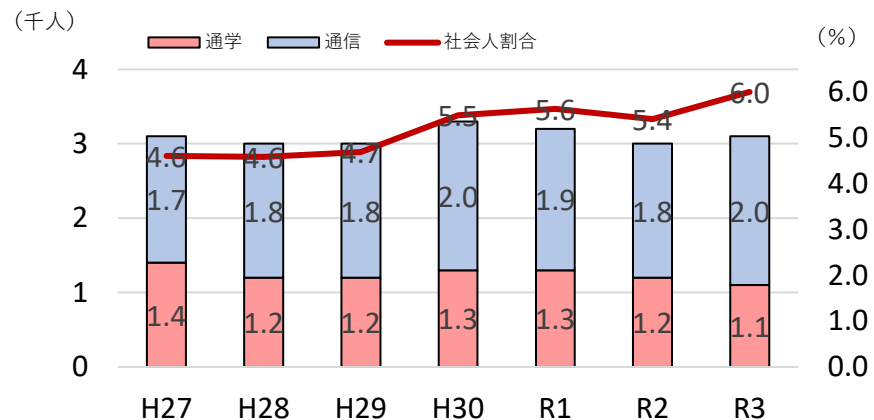
大学の社会人入学者数推移



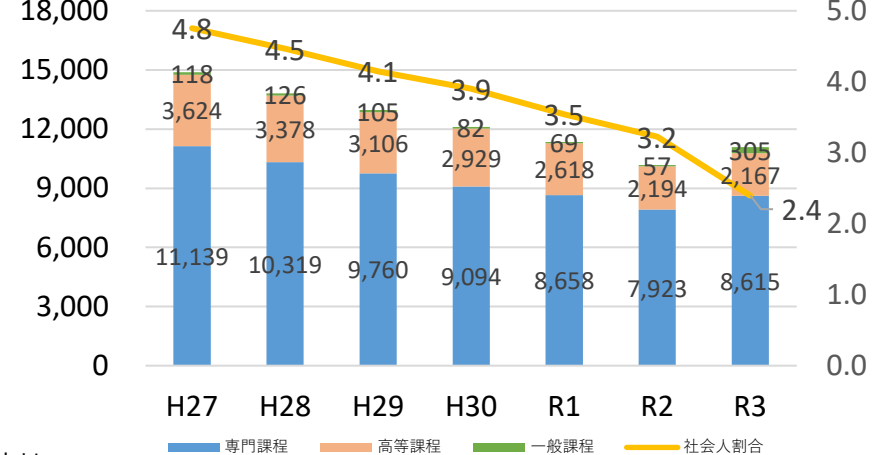
大学院の社会人入学者推移



短期大学の社会人入学者数推移



専修学校の社会人入学者推移



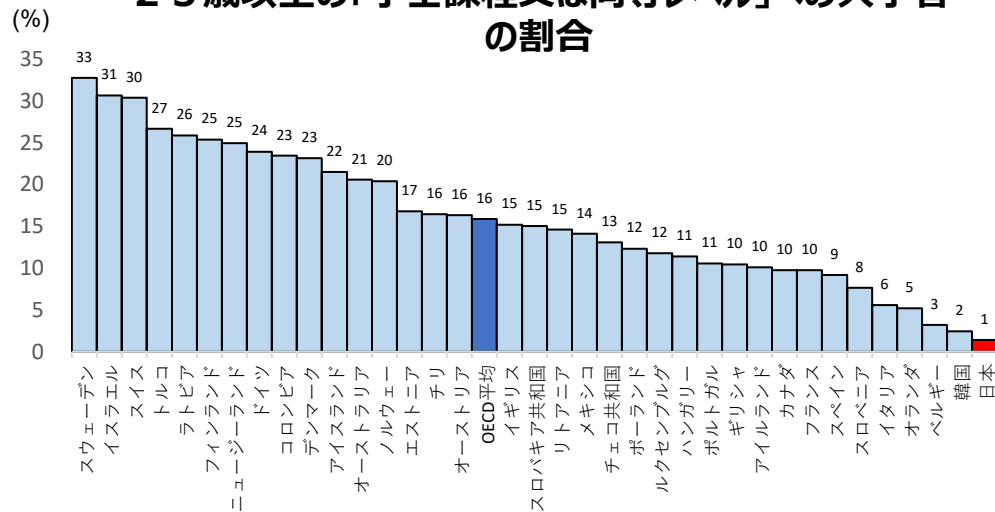
(備考) 大学・短期大学入学者における「社会人」は25歳以上として、大学院における「社会人」は30歳以上として、専修学校における「社会人」は就業者数として、一部推計。また、正規課程のみ。

(出所) 文部科学省「学校基本統計」より作成

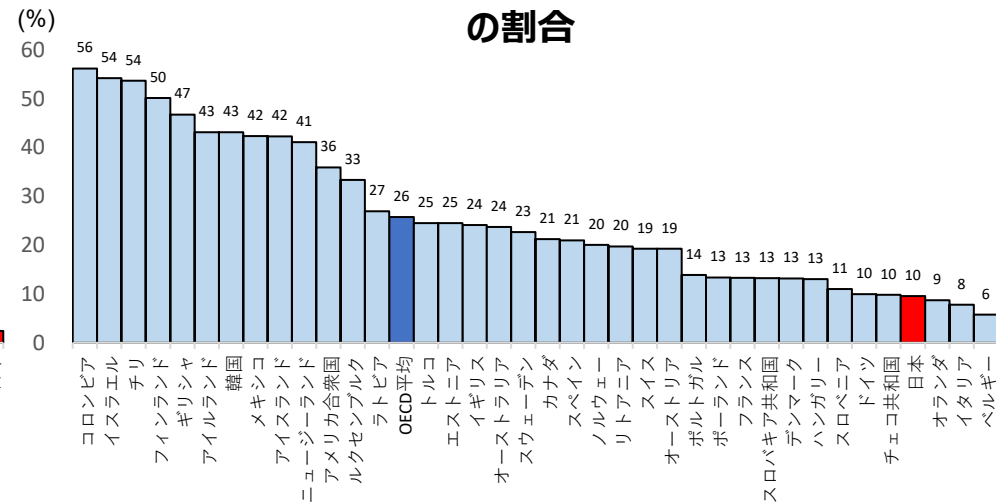
25（30）歳以上の大学（大学院）入学者割合は諸外国に比べて低い

○日本の「学士課程又は同等レベル」及び「修士課程又は同等レベル」における25（30）歳以上入学者の割合は、諸外国に比べて低い。

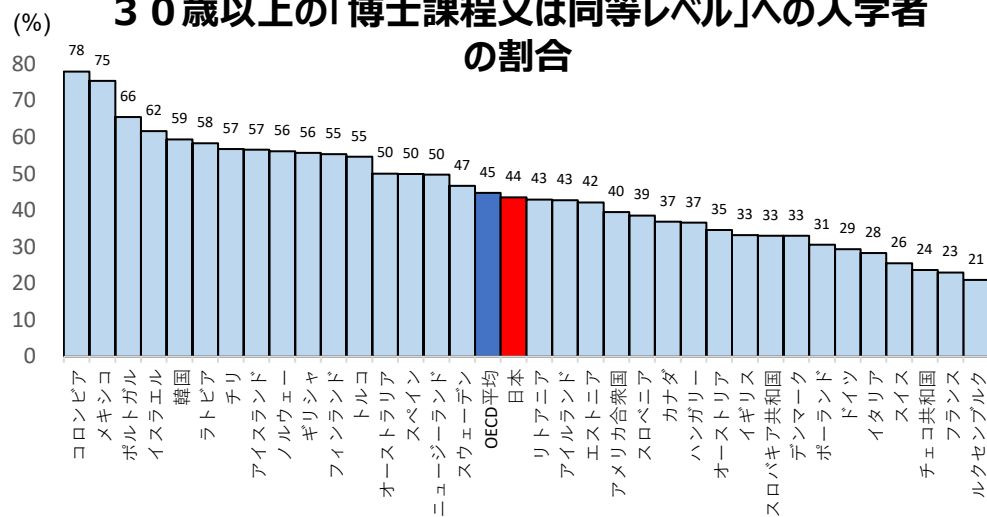
25歳以上の「学士課程又は同等レベル」への入学者の割合



30歳以上の「修士課程又は同等レベル」への入学者の割合



30歳以上の「博士課程又は同等レベル」への入学者の割合



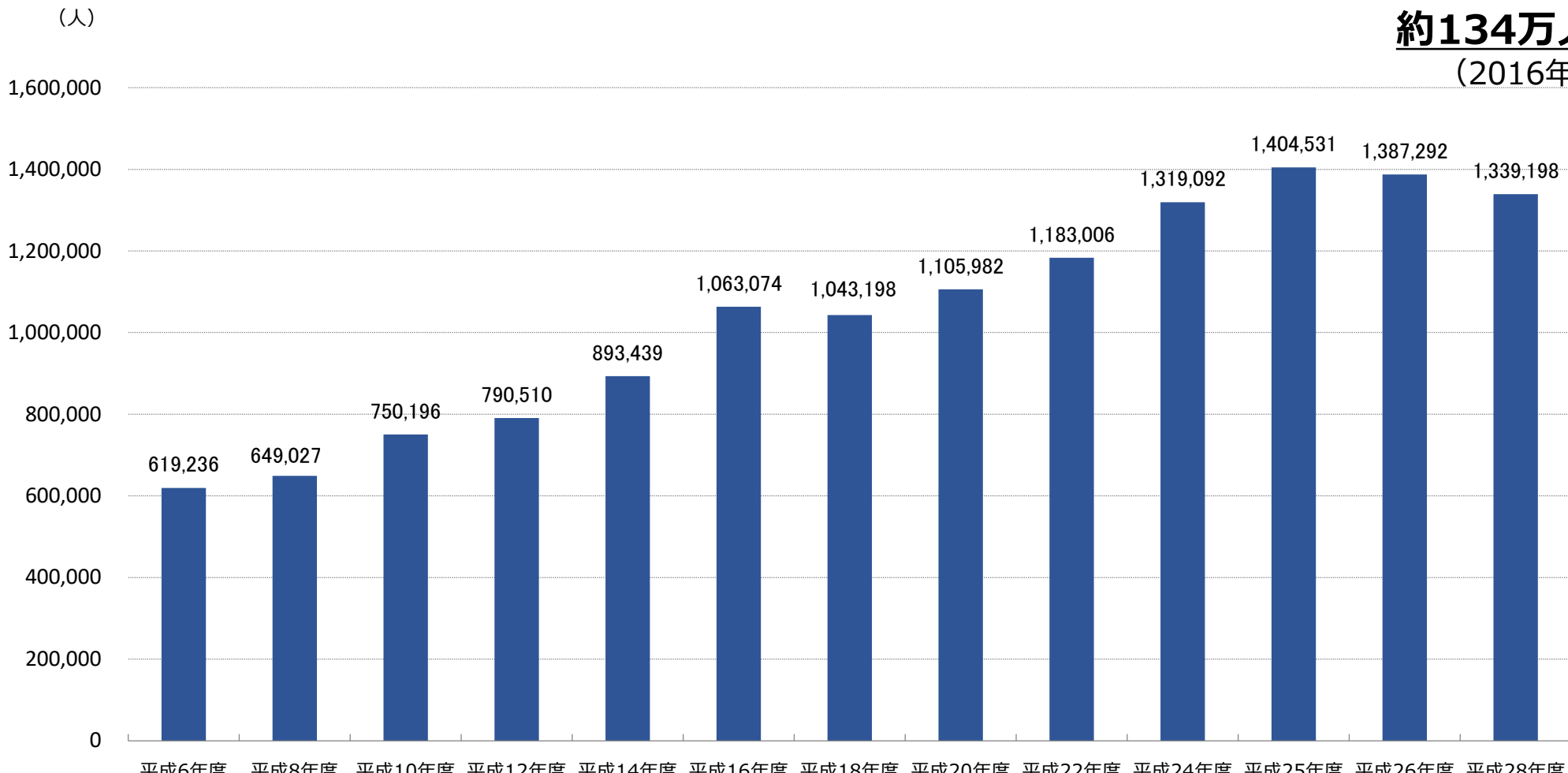
（備考）数値については、高等教育段階別の新入学者の割合（各国とも取得可能最新データ）であり、25歳未満又は30歳未満の者以外が全体に占める割合を、25歳以上又は30歳以上の割合と仮定して試算した数値。

公開講座の受講者数は増加している

○単発・短期が多い公開講座の受講者数は、伸びている。

大学公開講座の受講者数

約134万人
(2016年)



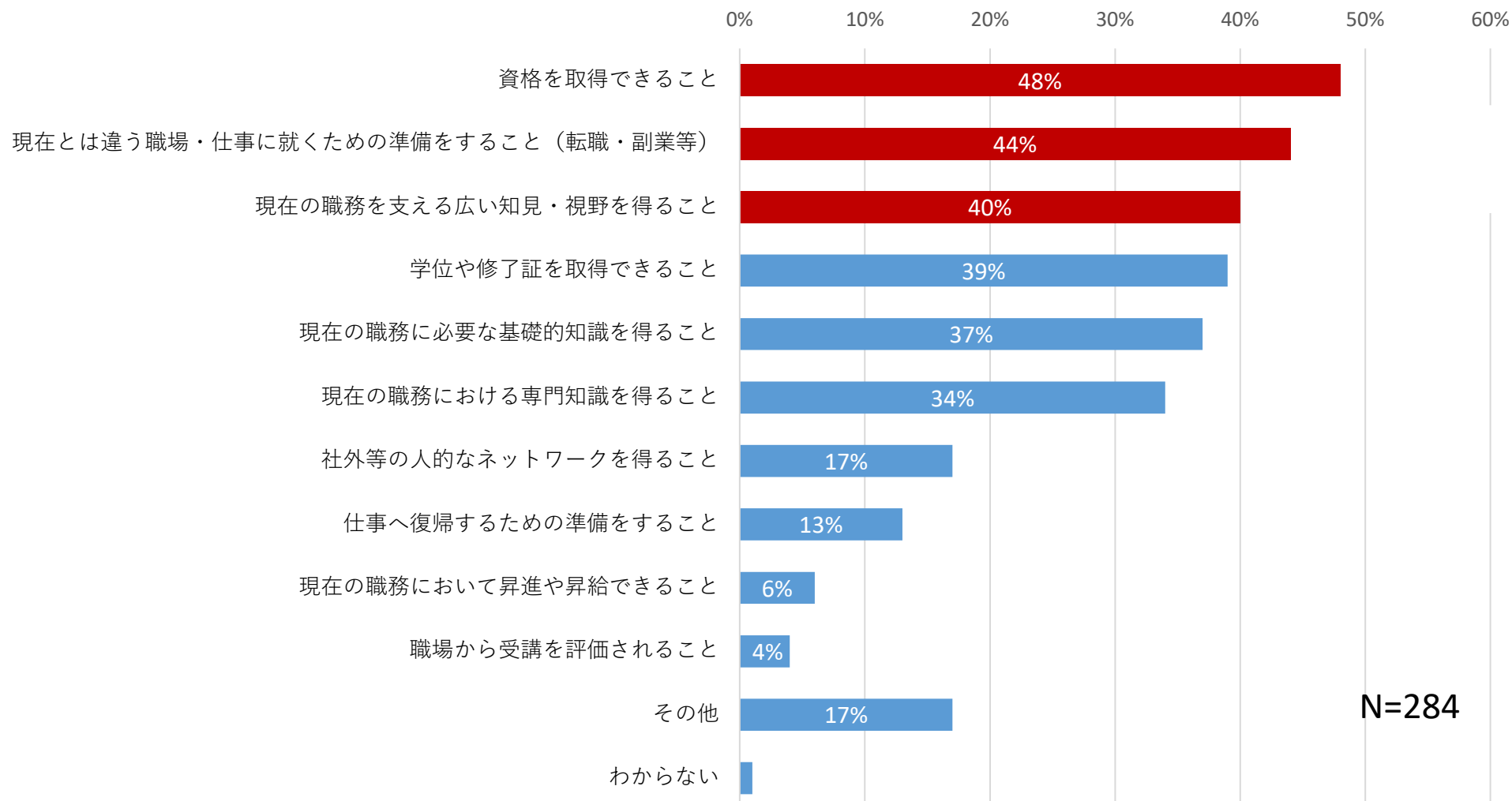
※平成28年度は一部前回調査結果との比較による推測値も含まれている

(出所) 文部科学省「平成29年度開かれた大学づくりに関する調査研究」(平成30年3月)より作成。

大学等で学び直す目的は資格取得や転職・副業等の準備

○資格取得、転職・副業等の準備、職務を支える広い知見・視野の獲得を目的にしている人が多い

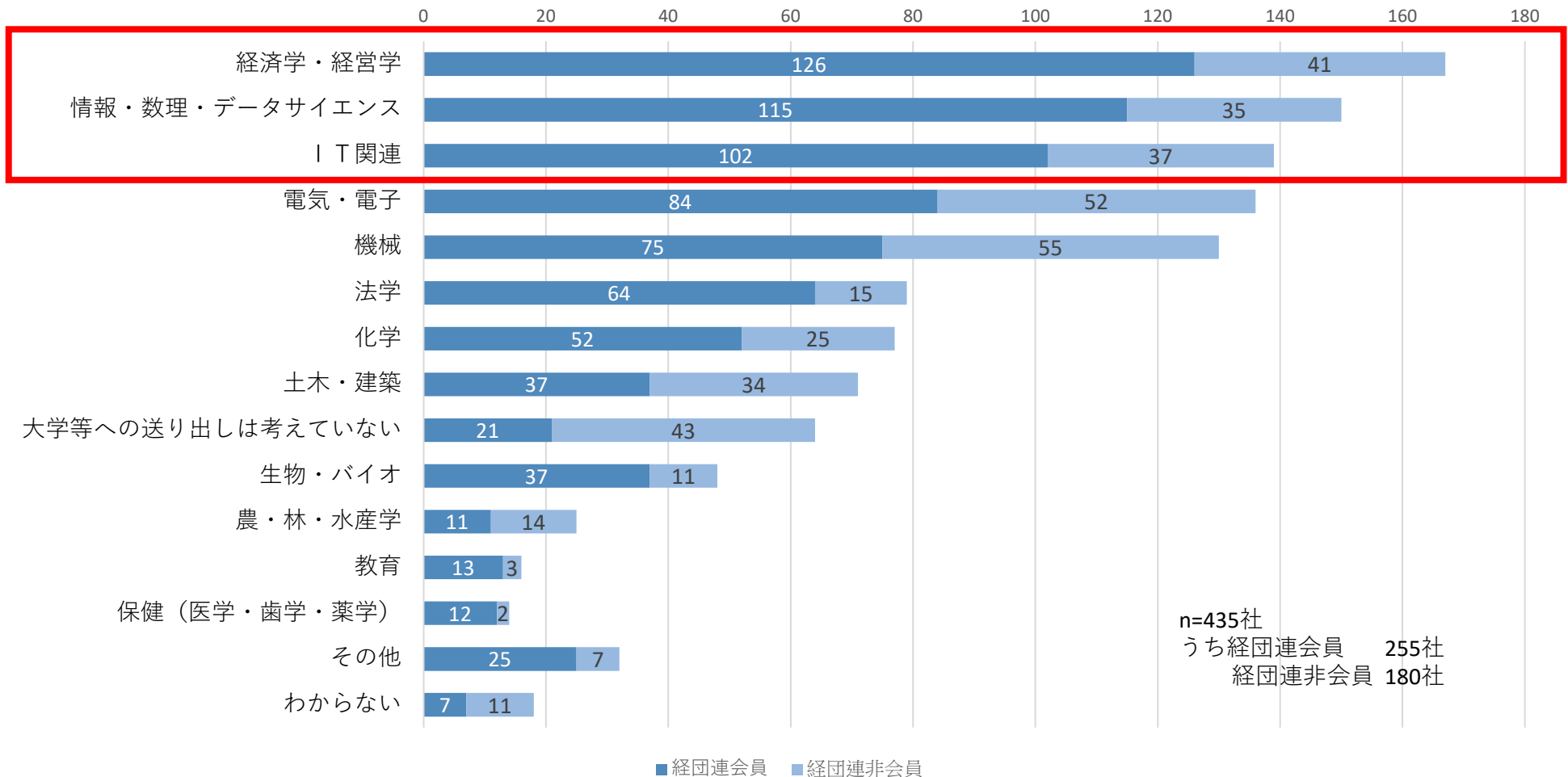
大学等で学び直す主な目的（3つまで選択）



企業は経済・経営のほか、情報・数理やITの学び直しを期待

○「経済学・経営学」に続き、「情報・数理・データサイエンス」「IT関連」が上位に入っており、技術革新に対応できる人材の確保を求められている。

今後従業員を送り出したい専攻分野

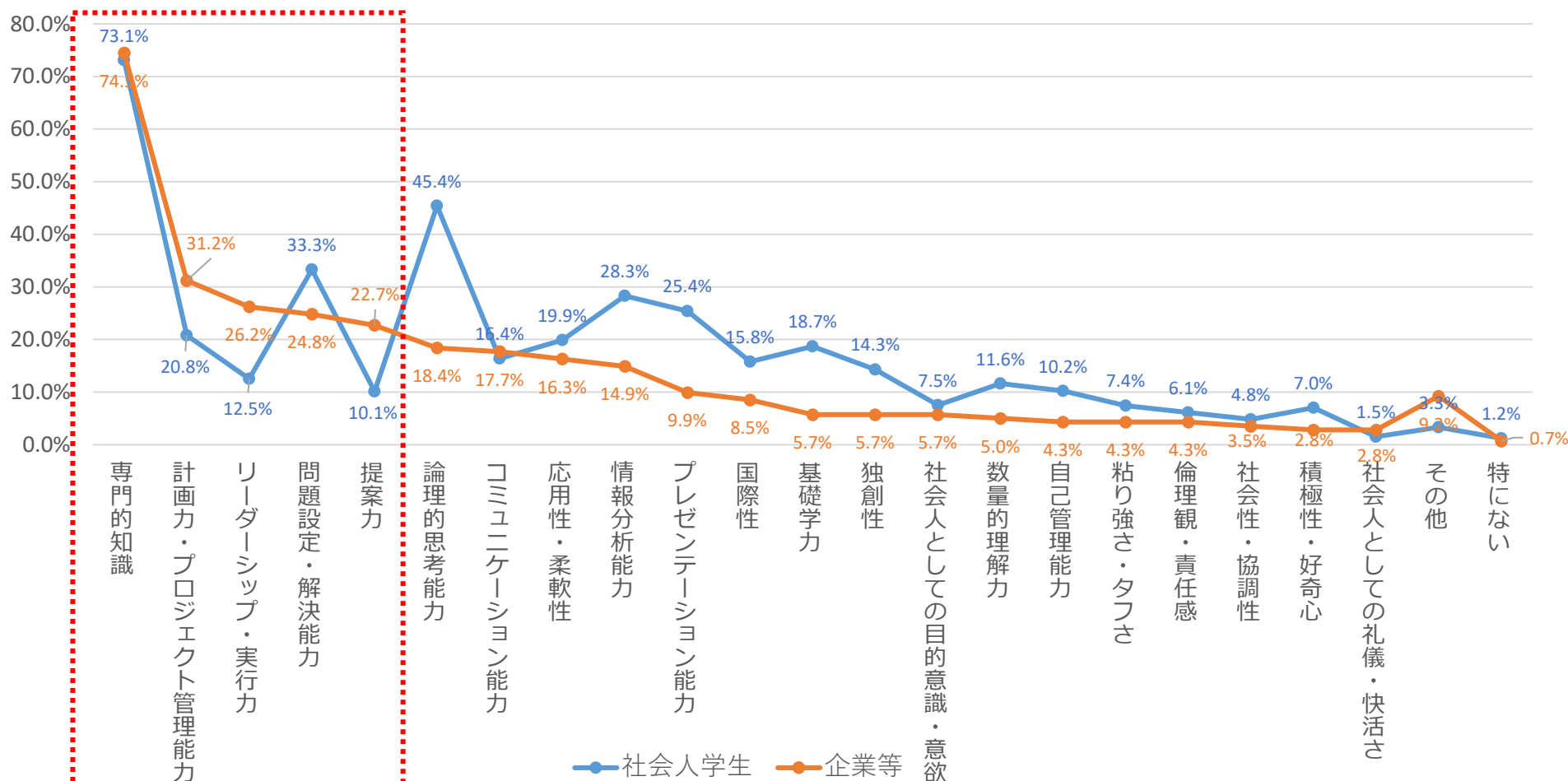


専門的知識やプロジェクト管理能力の習得が求められている

○企業が大学等において習得させたい能力としては「専門的知識」が最も高く、次に「計画力・プロジェクト管理能力」「リーダーシップ・実行力」「問題設定・解決能力」「提案力」などが求められている。

大学等において修得させたい（したい）能力（5つまで選択）

N=141

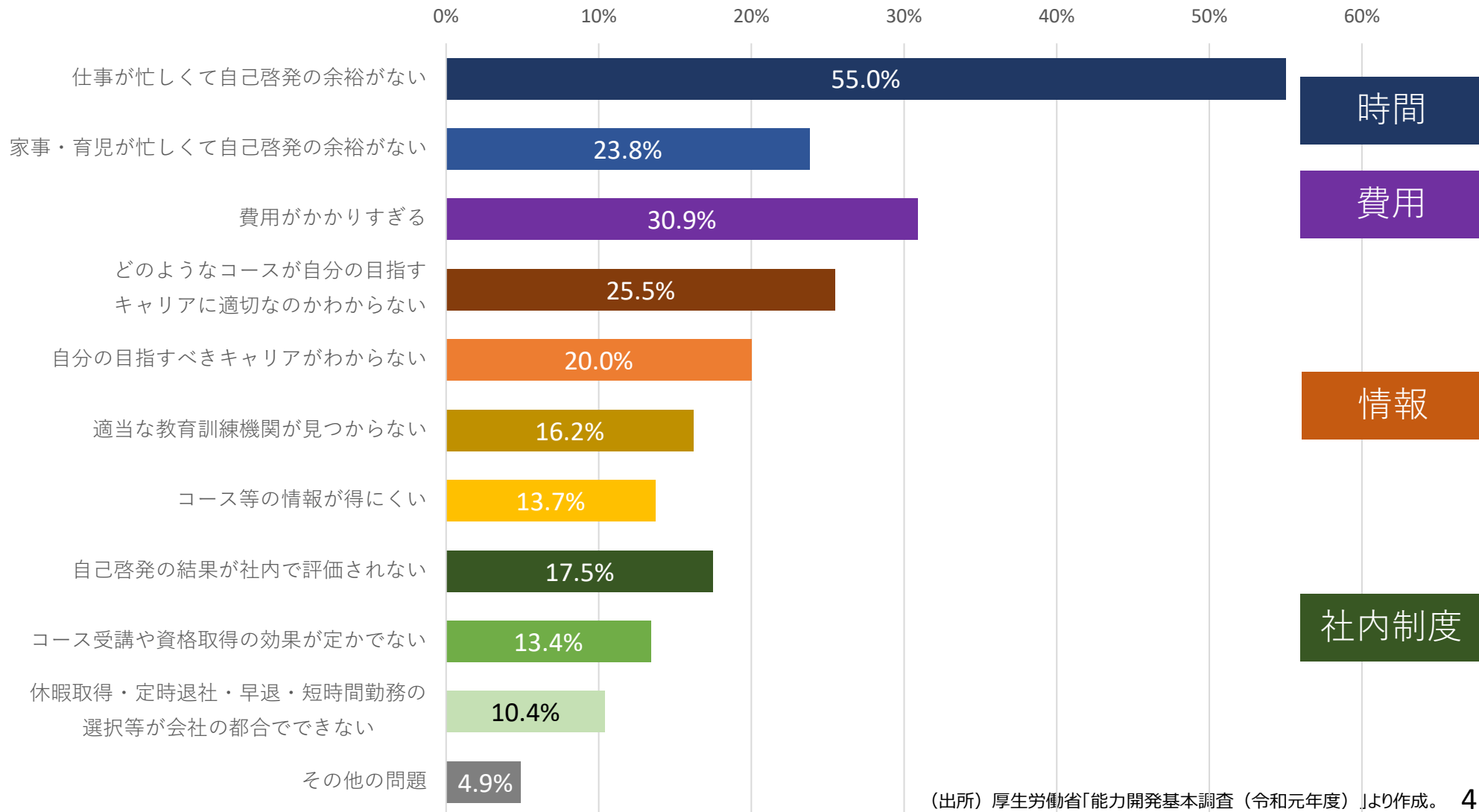


(出所) イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」
(平成27年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業)より作成。

自己啓発の課題は時間・費用・制度・情報

○自己啓発を行う上での課題は、「時間」「費用」「情報」「社内制度」。

自己啓発を行う上での問題点（正社員：複数回答）

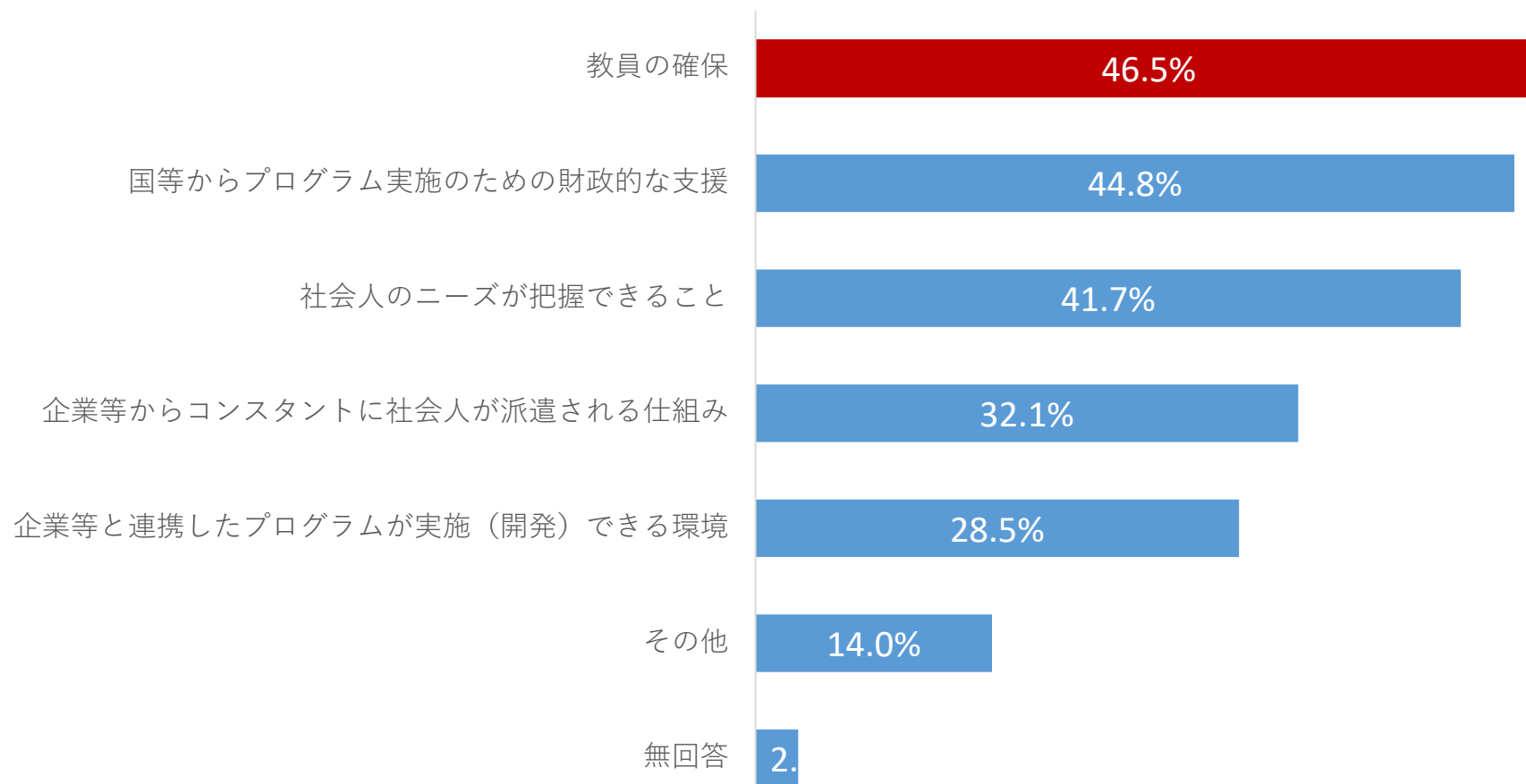


実践的な教育を行える教員の確保が必要

○大学等が社会人を対象とするプログラムを提供するには教員の確保が課題。

主に社会人を対象としたプログラムを提供していない学部・学科・研究科における プログラムを提供するための条件（複数回答）

【調査対象：2,592学部・学科・研究科】

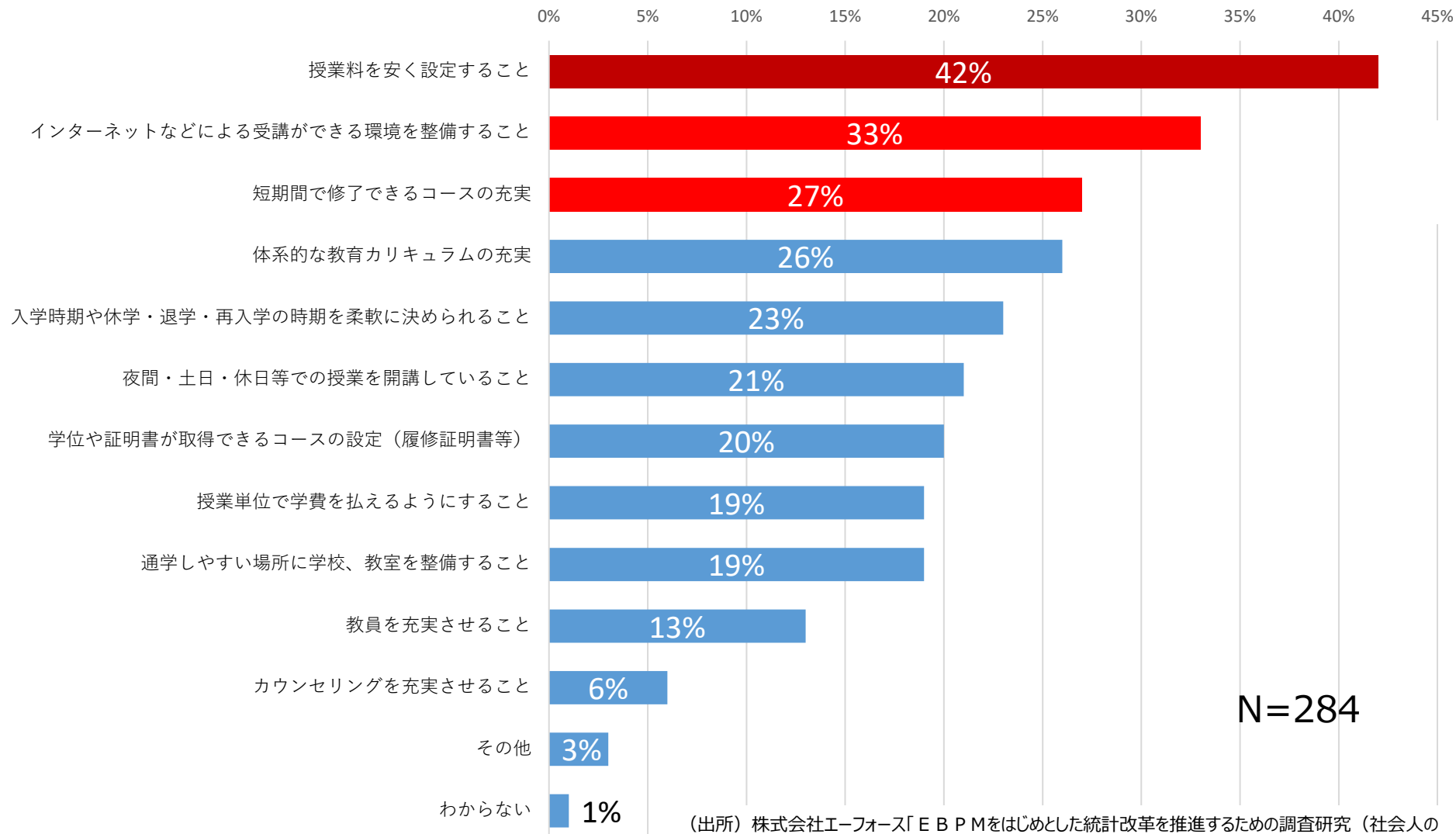


（出所）イノベーション・デザイン＆テクノロジーズ株式会社「社会人の大学等における学び直しの実態把握に関する調査研究」
（平成27年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業）より作成。

大学等に対しては、インターネット受講や短期間修了コースなどの実施が求められている

○費用負担軽減に加え、インターネットによる受講や短期間で修了できるコースが求められている。

大学等で学び直しを行うにあたって、特に教育環境面で重視してほしいこと（3つまで選択）



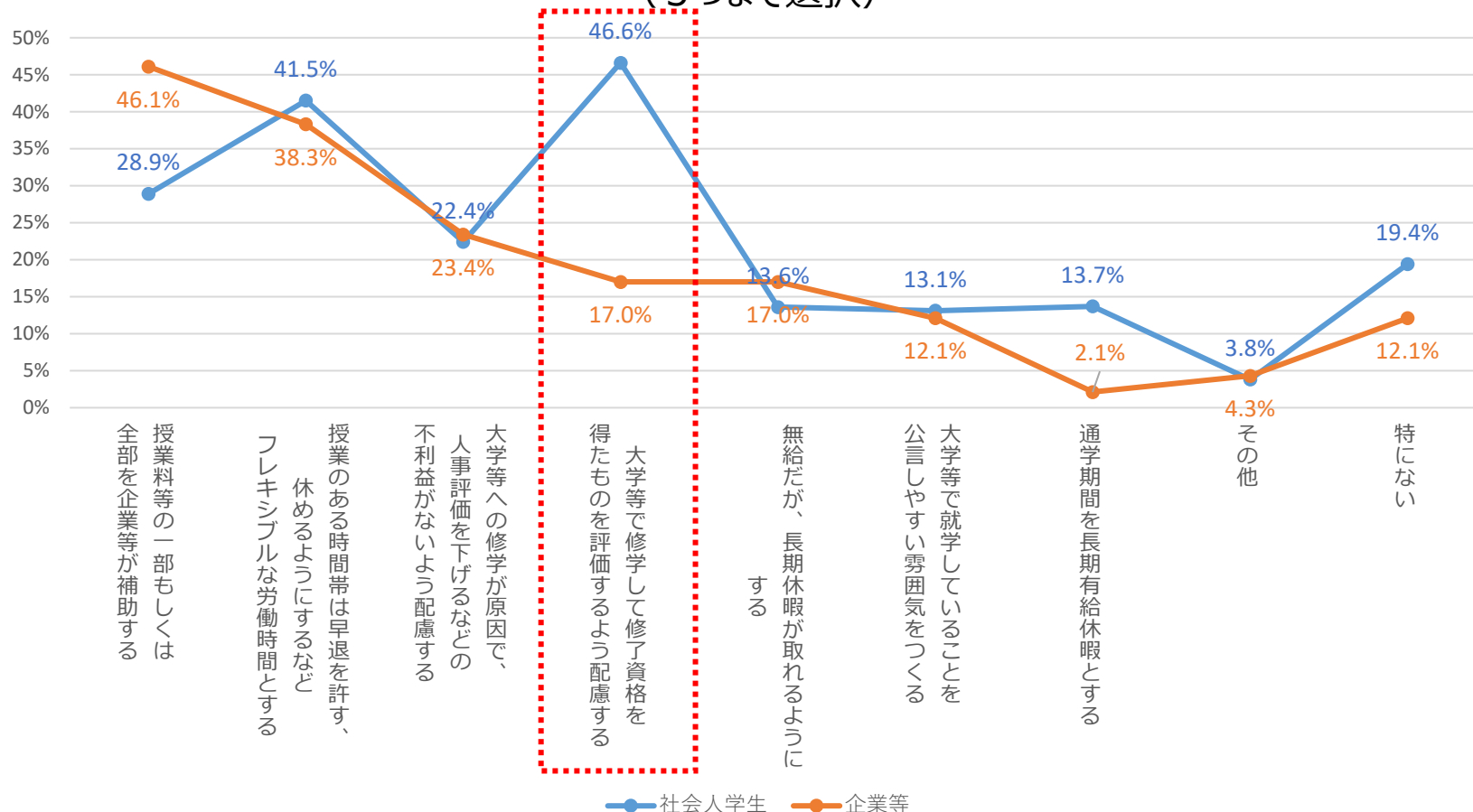
（出所）株式会社エーフォース「E B P Mをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（社会人の学び直しの実態把握に関する調査研究）」（令和元年度文部科学省委託調査研究）より作成。

企業等に対しては、学んだことの評価や労働時間の柔軟化などが求められている

○大学等で修学したことの評価や修学しやすい労働時間などを職場に求めている一方で、企業において修了資格を得たものを評価する取組は少ない。

社会人が在学中に職場に希望する内容と企業等における従事者への学習支援の取組
(3つまで選択)

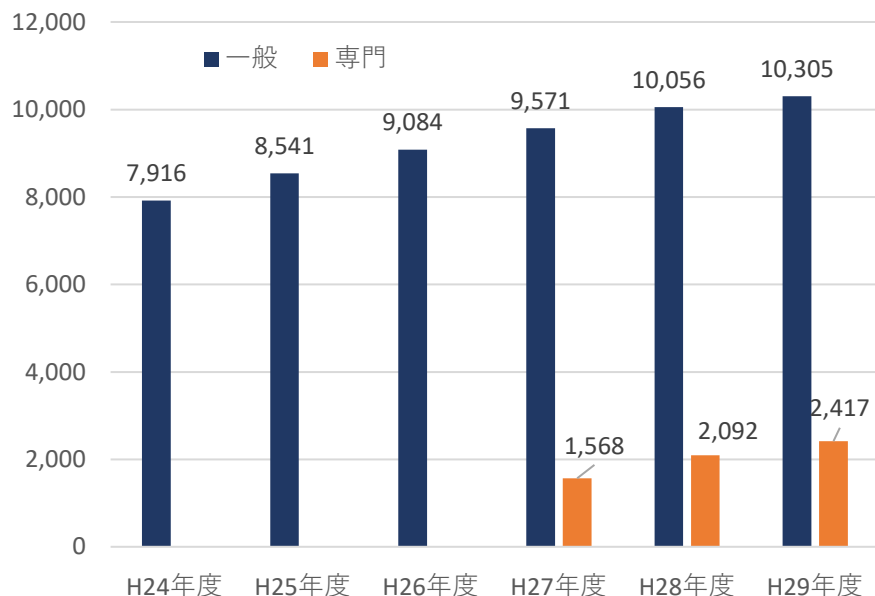
N=6,252



教育訓練給付について、夜間・土日・通信課程講座の利用者が多い

○教育訓練給付の対象講座は増加しており、昼間課程が最も多い。一方、受講者の希望は夜間・土日に多い。

教育訓練給付対象講座の推移



専門実践教育訓練の開講形態別講座・受給者数

○夜間土日型、通信課程を利用する者が多く、これらの講座を増やすよう働きかけが必要。

講座類型	昼間 課程	夜間 課程	土日 課程	通信 課程	計
指定講座数 (H29年4月時点)	2,066	170	85	96	2,417
実受給者数 (H29年9月時点)	6,484人	2,178人	2,381人	4,711人	15,754人

専門実践教育訓練（受講費用の最大7割を支給）2,417講座

- ① 看護師・准看護師、社会福祉士などの養成課程の講座
- ② 情報処理安全確保支援士など高度なIT資格の取得や、AI・IoT、データサイエンスなど最先端・高度ITスキルの習得のための講座
- ③ 子育て女性のリカレント課程などの講座
- ④ 専門職大学院の講座（MBAなど）

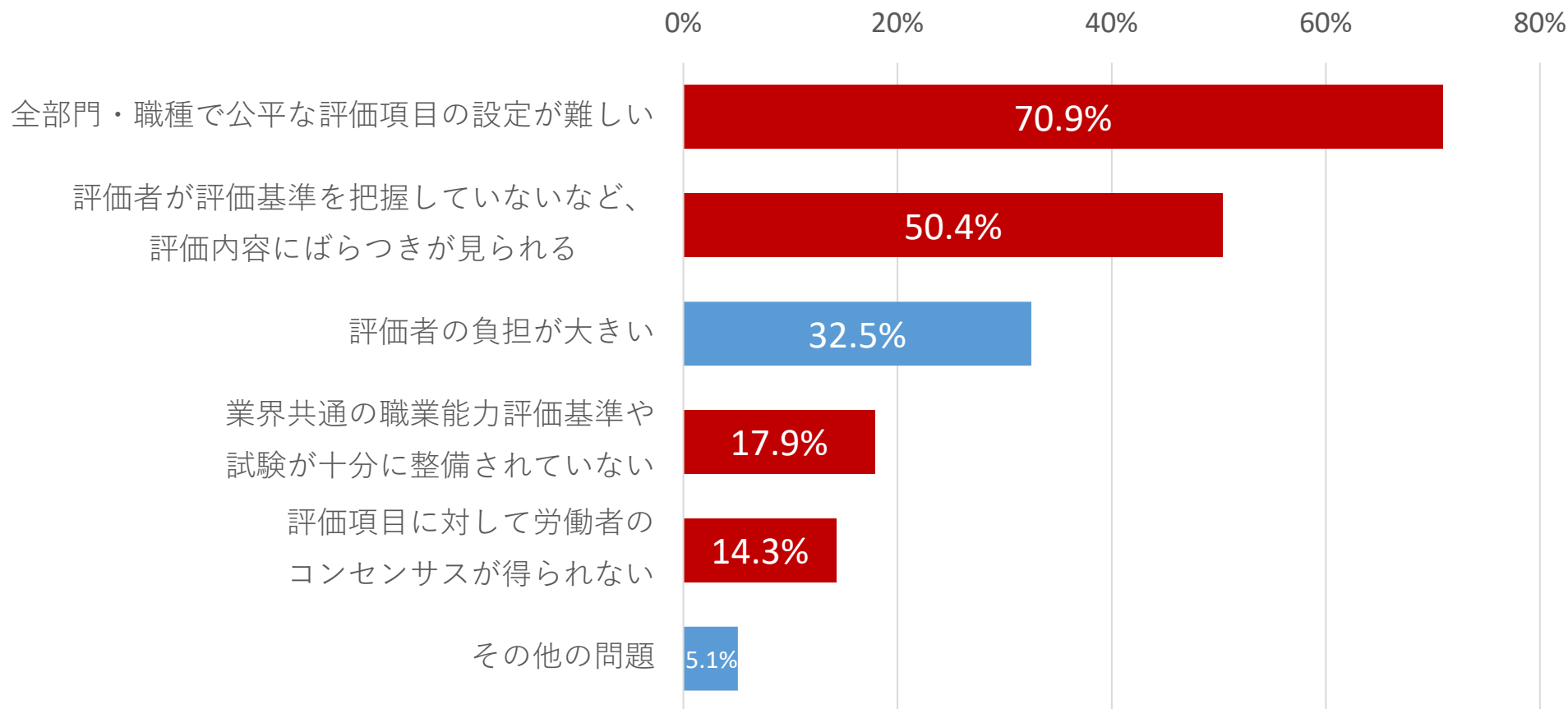
一般教育訓練（受講費用の2割を支給）10,305講座

- ① 大型自動車、フォークリフトなどの運転免許取得のための講座
- ② 介護福祉士実務者研修などの福祉関係の講座
- ③ 社会保険労務士、税理士などの受験講座
- ④ 簿記、英語検定など事務関係の受験講座
- ⑤ プログラミング、ウェブデザインなど情報関係の受験講座

スキルの客観的な評価基準が必要

○職業能力評価にあたり、公平な評価項目の設定や業界共通の指標など、スキルを客観的に評価することが求められている。

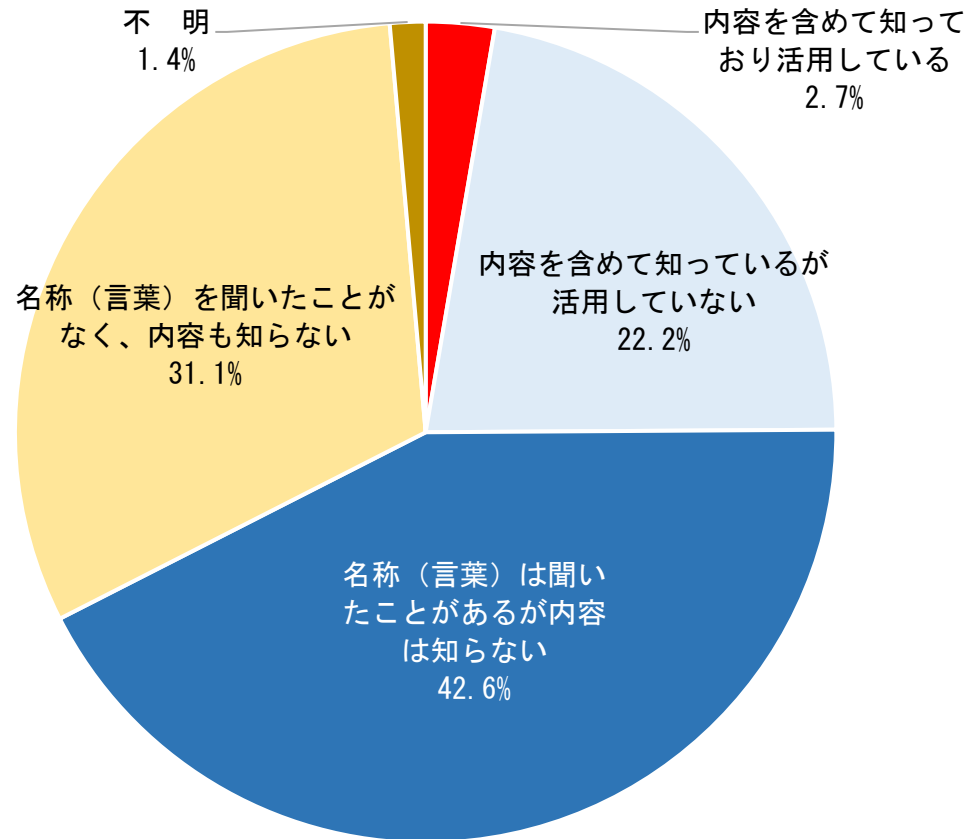
職業能力評価に係る取組の問題点の内訳（複数回答）



ジョブ・カードの活用度・認知度を高めることが必要

○ジョブ・カードについて「内容を含めて知っており、活用している」は2.7%、「内容を含めて知っているが活用していない」が22.2%、「名称（言葉）は聞いたことがあるが内容は知らない」が42.6%、「名称（言葉）を聞いたことがなく、内容も知らない」が31.1%。利便性を高めるとともに、周知を行うことが必要。

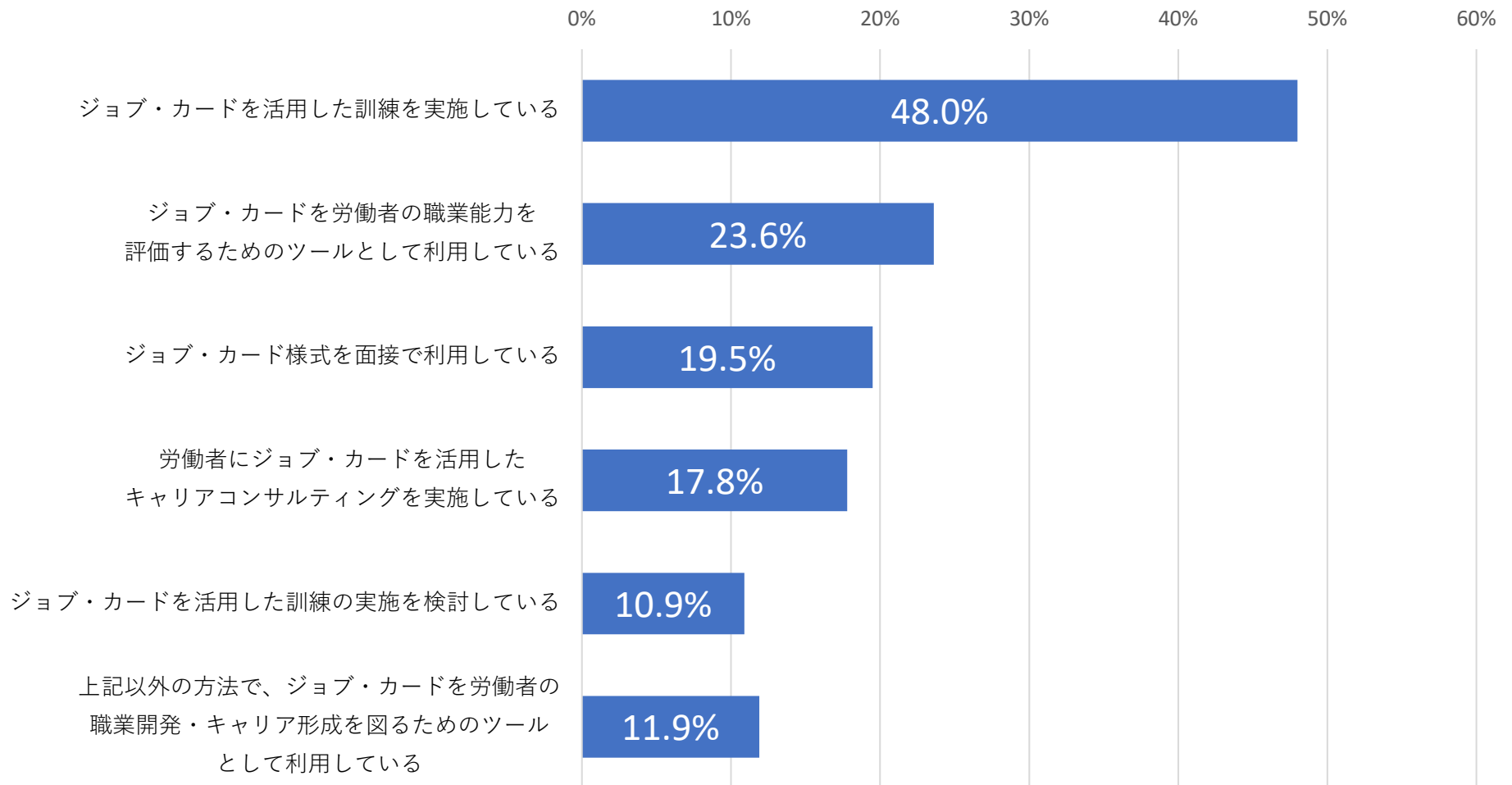
ジョブ・カードの認知状況



ジョブ・カードは訓練実施やスキル評価などで活用

○ジョブ・カードの活用方法としては、訓練実施の際の利用や、スキルを評価するためのツールとして用いられている。

ジョブ・カードの活用方法（複数回答）

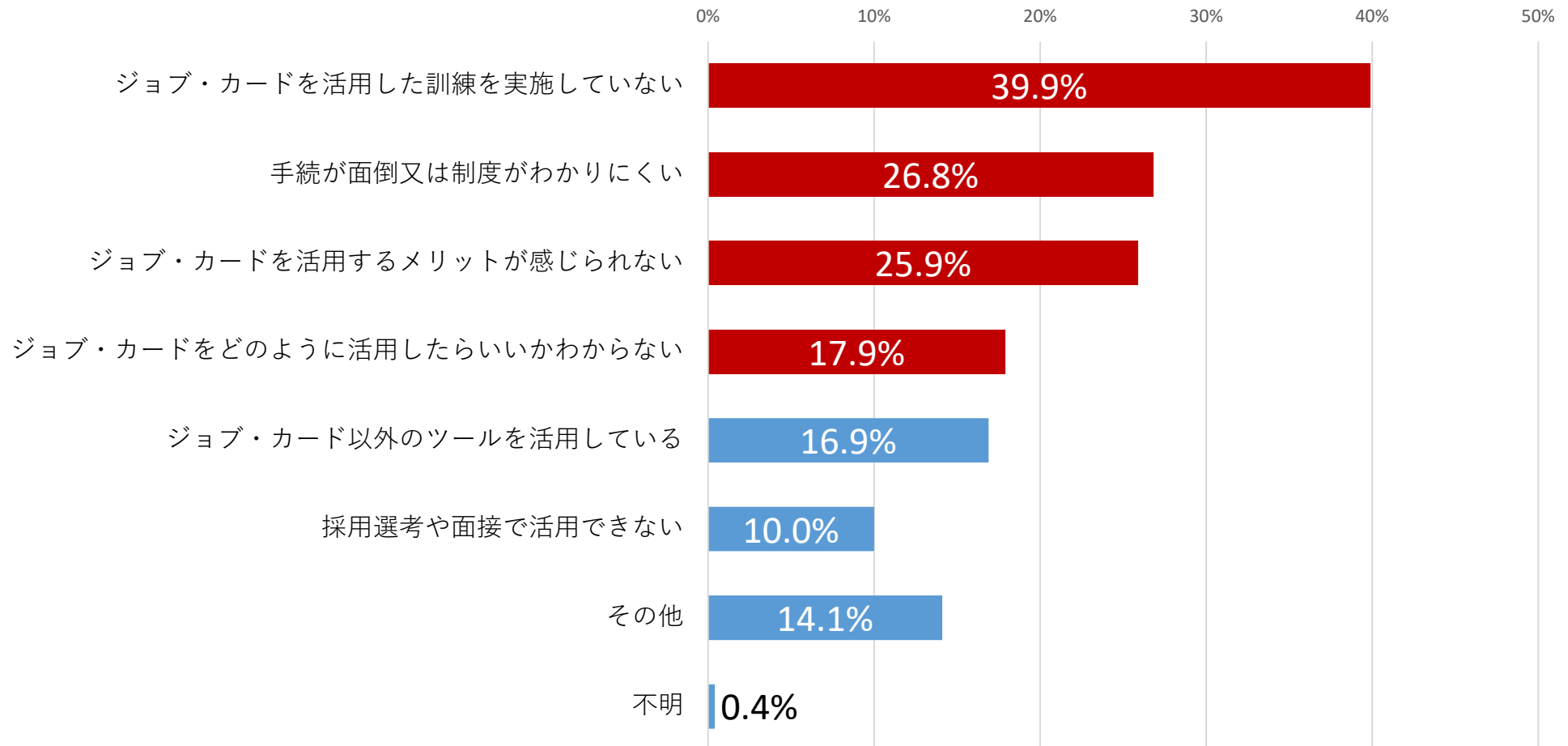


（出所）厚生労働省「能力開発基本調査（平成29年度）」より作成。

ジョブ・カードのメリット等が十分伝わっていない

○ジョブ・カードについて、内容を含めて知っているが活用していない理由として、「ジョブ・カードを活用した訓練を実施していない」が最も多く、「手続きが面倒又は制度がわかりにくい」「ジョブ・カードを活用するメリットが感じられない」などが挙げられている。

ジョブ・カードを活用しない理由（複数回答）

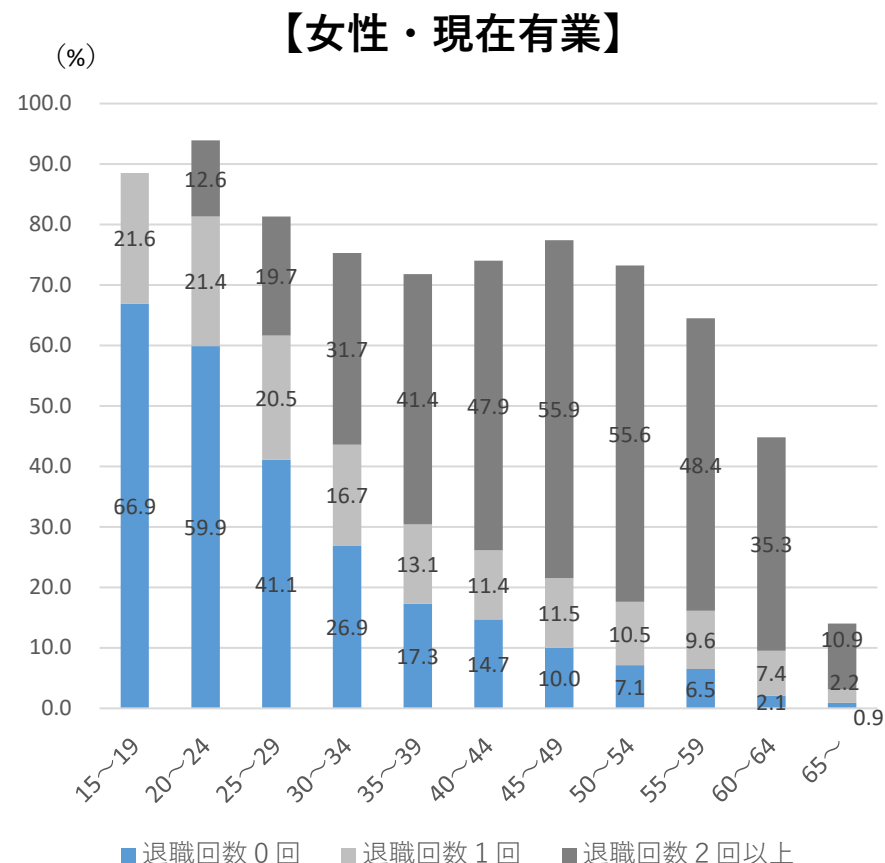
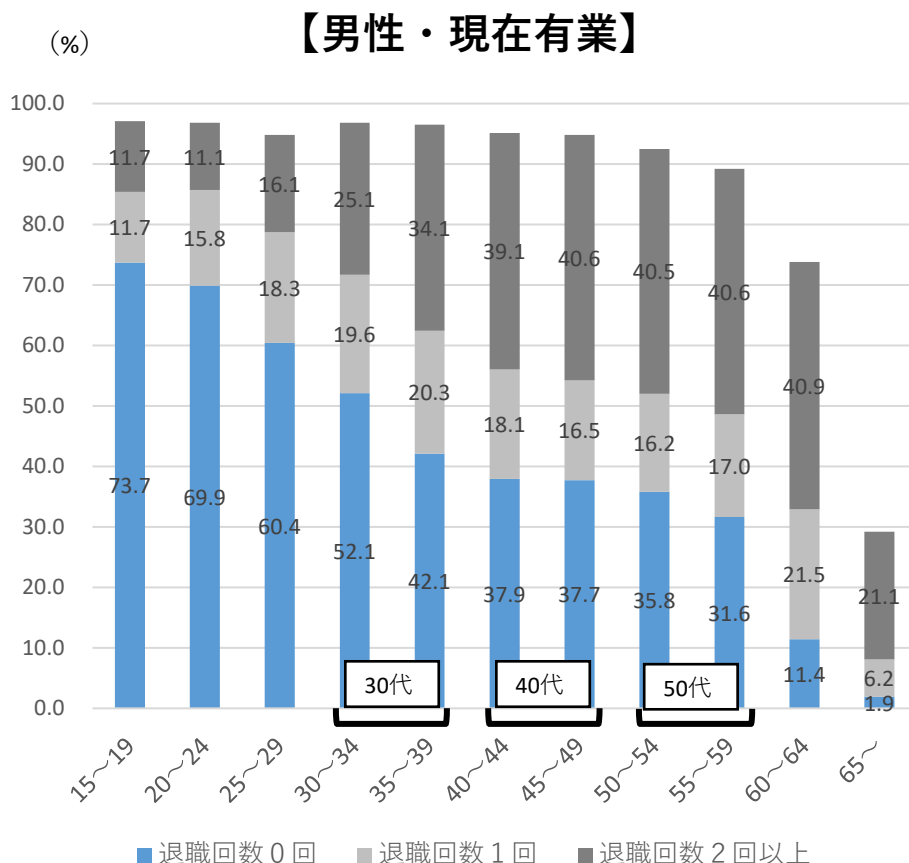


（出所）厚生労働省「能力開発基本調査（平成29年度）」より作成。

60歳までに多くの人が転職を経験

○初職が正規雇用で、一度も退職することのない男性は、30代後半で42%、40代で38%、50代前半で36%に過ぎない。

年齢階級別の転職割合

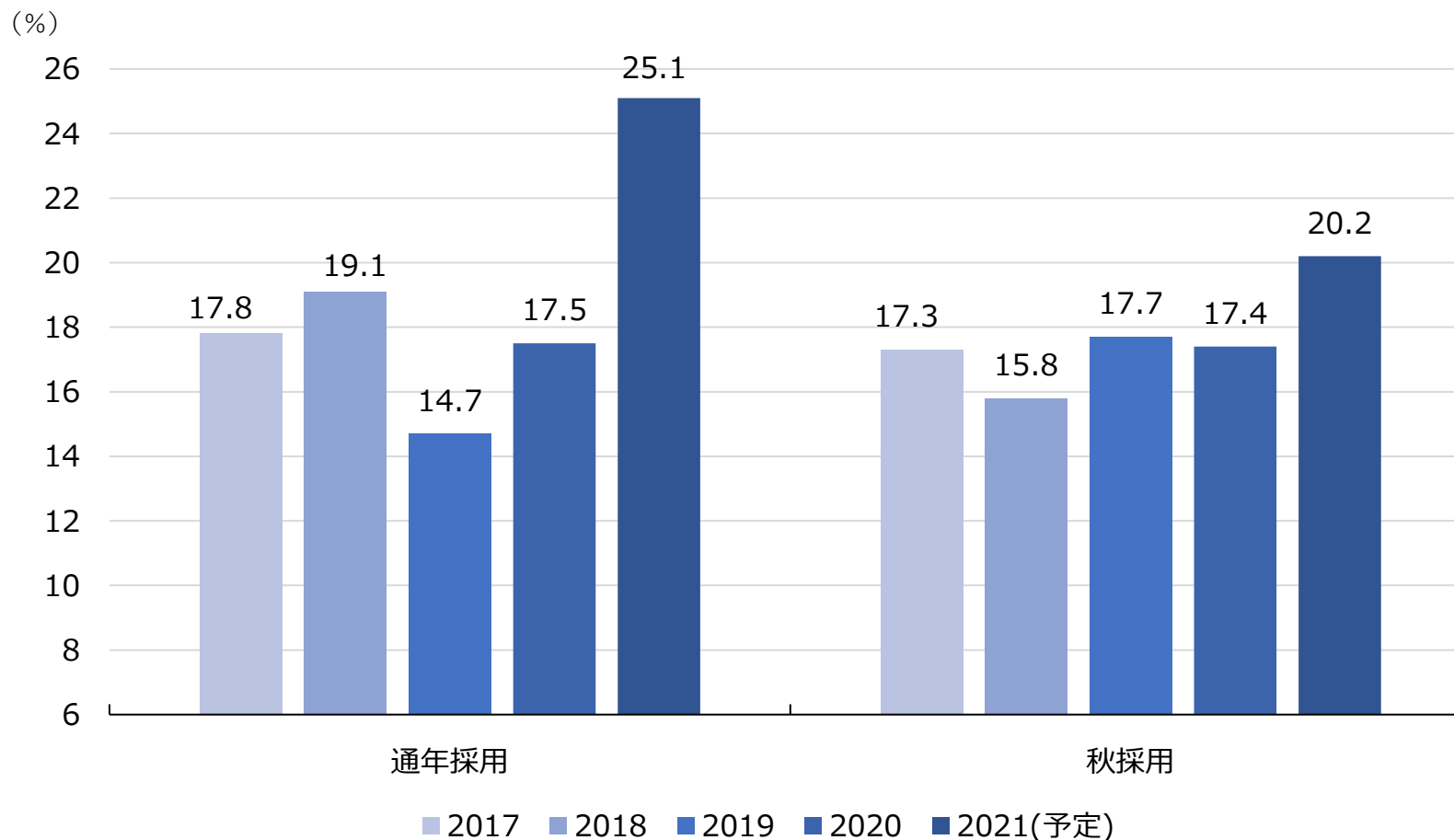


(出所) 人生100年時代構想会議「人づくり革命基本構想」(平成30年6月) 資料
(リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査2017」個票データをもとに作成)

企業の採用時期は柔軟化の傾向

○企業の約2割が通年採用や秋採用を実施。企業の採用時期は柔軟化の傾向にある。

採用時期別の採用状況の推移（2017年卒-2020年卒）

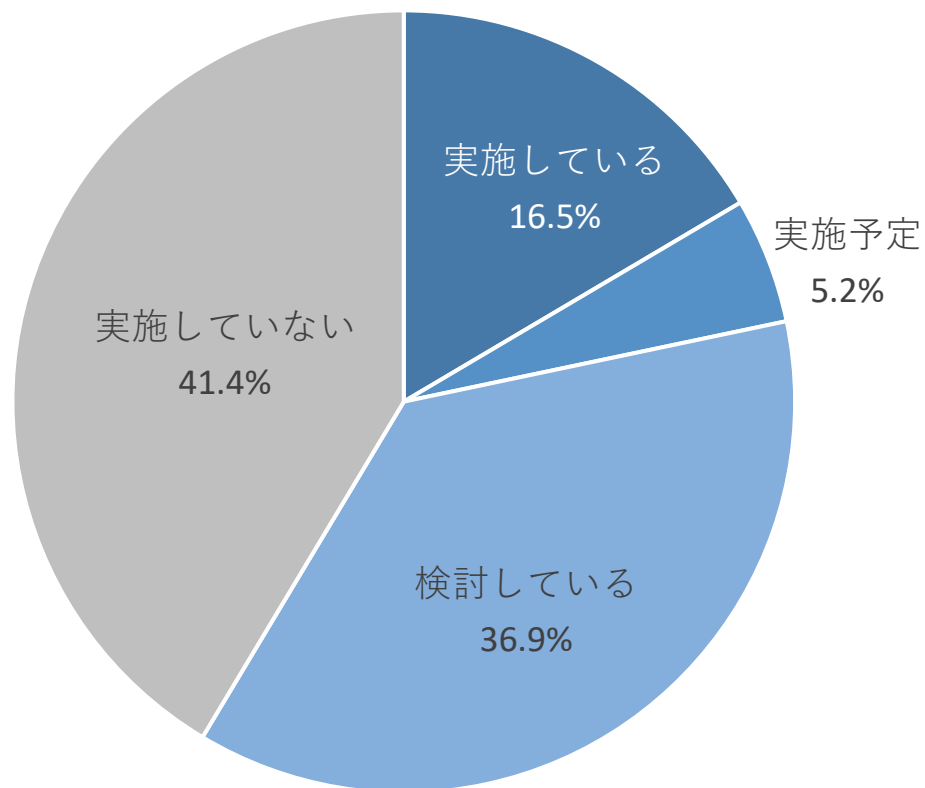


(備考) 全国の新卒採用を実施している従業員規模5人以上の企業を対象に調査。2020年卒については、回収社数1,256社。

企業は採用時期の柔軟化に前向きな方向

○新卒採用において、通年採用を実施している企業は、検討中まで含めると6割。企業は採用時期の柔軟化への対応に前向きな方向。

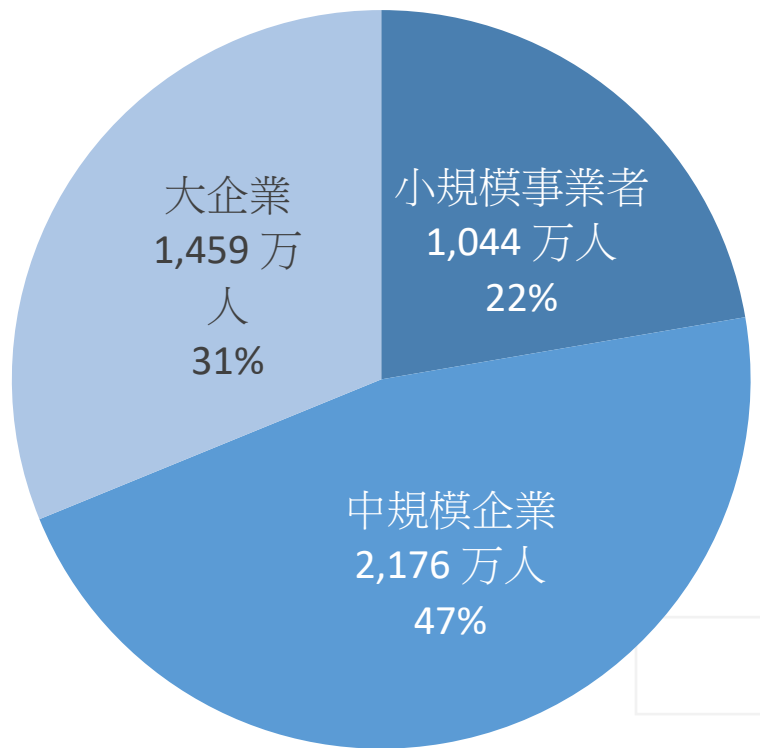
通年採用の実施状況



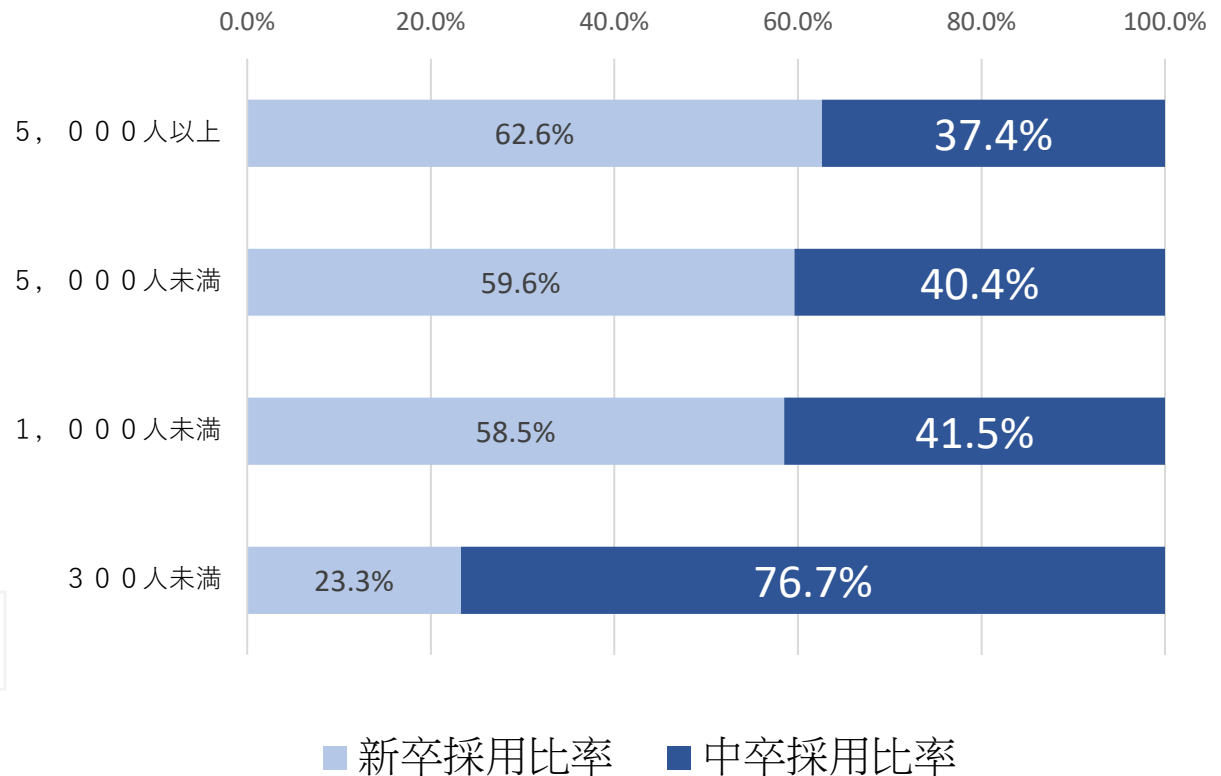
企業規模が小さいほど中途採用比率は高い

- 大企業で働く者は全体の約 3 割。
- 企業規模が小さいほど中途採用比率は高い。

企業規模別従業者数



企業規模別新卒・中途採用比率

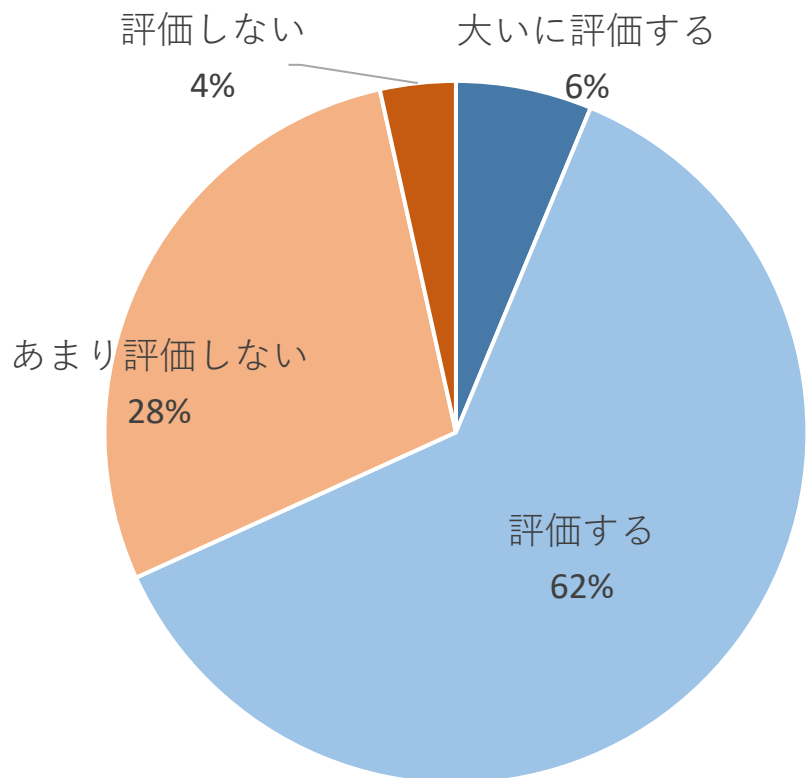


(出所) 左グラフ：中小企業庁「2021年度版中小企業白書」(令和3年7月)(データは2016年時)
右グラフ：リクルートワークス研究所「中途採用実態調査(2017年度実績)」より作成。

7割の企業がリカレント教育を受けた者を中途採用時に評価

○約7割の企業が中途採用時に「評価」。その理由としては就業意欲など「学ぶ姿勢」も評価。
一方で、「評価しない」企業は学ぶ時間よりも、実務経験を通じて得た専門性を評価。

中途採用時のリカレント教育に対する評価



「大いに評価する」「評価する」主な理由

- ・主体的に専門的な知識・技術を身に付けた者は、就業意欲も高く評価できるため（回答多数）
- ・弊社業務に直結する、専門的な知識・技術を身に付けていた場合（回答多数）
- ・チャレンジ精神。常に学び続ける姿勢を評価したい（回答多数）
- ・目的意識と向上心が感じられるため（回答多数）
- ・意欲的であることや知識の深さを評価できるし、中途採用なら即戦力として期待できると考えるから
- ・高度教育実施による業務スキルの向上が見込めるから

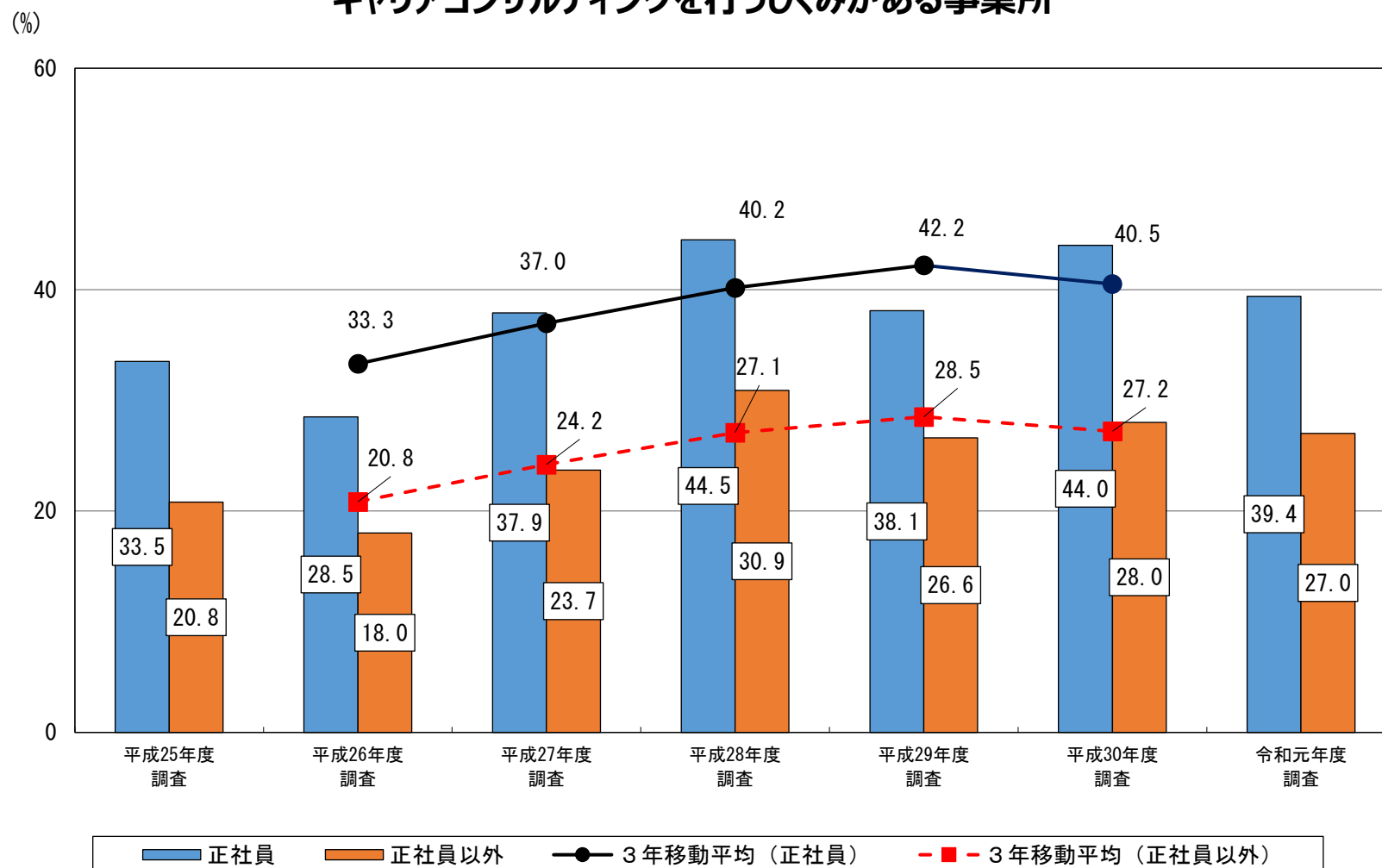
「あまり評価しない」「評価しない」主な理由

- ・大学で学び直した人材が修得する専門性よりも、実務経験を通じて得た専門性の方が高い（回答多数）
- ・リカレント教育を受ける目的、受けた成果が当社に応募することと結びついている場合のみ評価する
- ・これまで該当する人材がいなかったため
- ・生涯教育を応援したい反面、採用後に学び直しのため退職されるのが辛いから
- ・リカレント教育を受けたという実績だけを評価することはない。学んだ結果どうなったかを問う。

キャリアコンサルティングを導入する企業等はまだ少ない

○労働者のキャリア形成支援として、キャリアコンサルティングの仕組みを導入している事業所は正社員に対してでも4割未満。

キャリアコンサルティングを行うしくみがある事業所

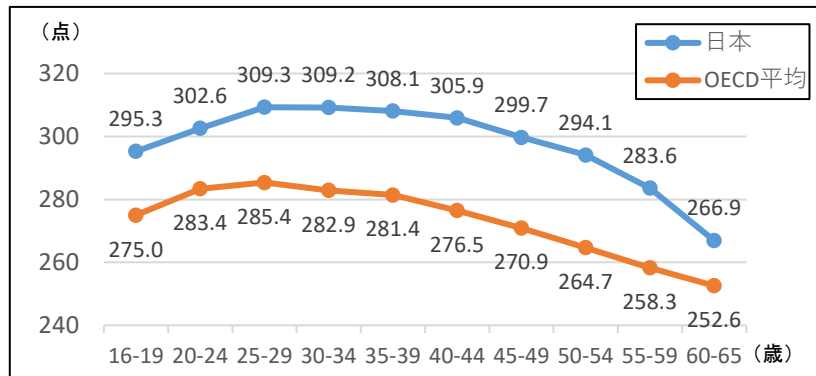


(出所) 厚生労働省「能力開発基本調査 (平成25～令和元年度)」より作成。

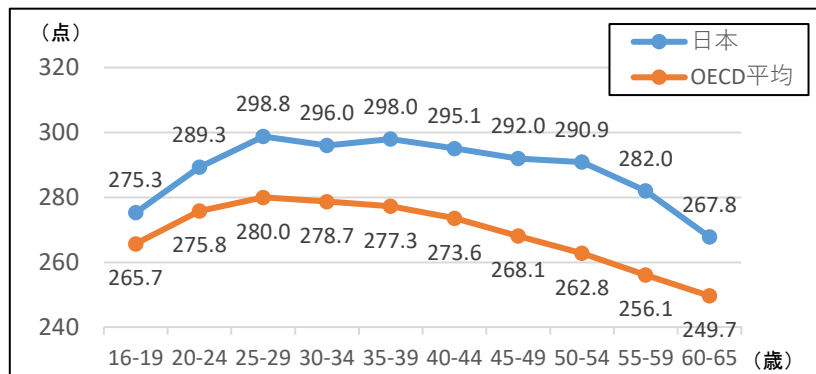
高齢者の基礎的ITリテラシーの向上が課題

○OECD調査（PIAAC）では、日本の高年齢者の読解力、数的思考力はOECD平均を上回っているが、ITを活用した問題解決能力は、中高年で低下し、60歳以上ではOECD平均を下回っている。

読解力と年齢の関係



数的思考力と年齢の関係



ITを活用した問題解決能力と年齢の関係

